

平成 30 年 度

青 森 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書
経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

青 森 市 監 査 委 員

目 次

平成 30 年度青森市公営企業会計決算審査意見書	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
病院事業会計	2
1 予算執行状況について	2
2 経営成績について	3
3 財政状態について	5
4 むすび	7
水道事業会計	9
1 予算執行状況について	9
2 経営成績について	9
3 財政状態について	10
4 むすび	11
自動車運送事業会計	13
1 予算執行状況について	13
2 経営成績について	13
3 財政状態について	14
4 むすび	15
決算審査資料	17
平成 30 年度青森市公営企業会計経営健全化審査意見書	67

凡 例

- 文中及び各表中の比率及び構成比率（％）は、小数点第3位を四捨五入し、第2位までを表示した。したがって、各種比率内訳の計が100とならない場合がある。
- 各表中の用例は次のとおりである。
 - 「0」、「0.00」 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
 - 「△」 減少又は負数
 - 「－」 該当数値がないもの又は算出不能のもの
 - 「皆増」、「皆減」 増減率等が300%以上のもの
 - 「p t」 ポイント

青市監第 53 号
令和元年 8 月 8 日

青森市長 小野寺 晃 彦 様

青森市監査委員 杉 田 浩

同 西 谷 俊 広

同 木 下 靖

同 舘 山 善 也

平成 30 年度青森市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度青森市病院事業会計、青森市水道事業会計及び青森市自動車運送事業会計決算について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

平成 30 年度青森市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度青森市病院事業会計決算
平成 30 年度青森市水道事業会計決算
平成 30 年度青森市自動車運送事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 21 日から同年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、次の点に留意した。

- 1 決算における予算執行の結果が地方公営企業経営の基本原則（地方公営企業法第 3 条）に従って運営されているかを検討した。
- 2 各会計の決算諸表が法令に準拠して作成されているか否かを確認するとともに、その企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼として実施した。
- 3 決算諸表と会計諸票、証拠書類とを抽出照合する方法及び関係職員の説明を求める等の審査手続きによって実施し、また、経営内容の動きを見るため、各種比率を求め分析を行い、若干の考察を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算は、地方公営企業経営の基本原則に従って運営され、企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。

また、決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、かつ、計数は、各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

以下、各企業の予算執行状況、経営成績及び財政状態について、その概要等を述べ、審査の意見とする。

病 院 事 業 会 計

1 予算執行状況について（別表 1-1、1-2 参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入について、第 1 款市民病院事業収益では予算額 10,108,812,000 円に対し、決算額は 10,082,097,909 円（仮受消費税及び地方消費税 14,904,096 円を含む。）で 99.74%の執行率を示し 26,714,091 円の減となっている。

これは第 2 項医業外収益で 3,865,453 円、第 3 項特別利益で 14,513,336 円の増となったが、第 1 項医業収益で 45,092,880 円の減となったことによる。

第 2 款浪岡病院事業収益では予算額 1,136,260,000 円に対し、決算額は 1,121,139,394 円（仮受消費税及び地方消費税 1,606,485 円を含む。）で 98.67%の執行率を示し 15,120,606 円の減となっている。

これは第 2 項医業外収益で 2,325,703 円の増となったが、第 1 項医業収益で 17,377,503 円、第 3 項特別利益で 68,806 円の減となったことによる。

第 3 款高等看護学院事業収益では予算額 137,183,000 円に対し、決算額は 128,593,886 円で執行率 93.74%を示し 8,589,114 円の減となっている。

以上の結果、収益的収入は予算額 11,382,255,000 円に対し、決算額は 11,331,831,189 円（仮受消費税及び地方消費税 16,510,581 円を含む。）で 99.56%の執行率を示し 50,423,811 円の減となっている。

収益的支出について、第 1 款市民病院事業費用では予算額 10,454,277,000 円に対し、決算額は 10,354,787,020 円（仮払消費税及び地方消費税 317,661,675 円を含む。）で 99.05%の執行率を示し、99,489,980 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、第 1 項医業費用の材料費で 59,290,822 円、給与費で 18,016,785 円、経費で 12,621,787 円などとなっている。

第 2 款浪岡病院事業費用では予算額 1,195,885,000 円に対し、決算額は 1,147,046,355 円（仮払消費税及び地方消費税 19,775,038 円を含む。）で 95.92%の執行率を示し、48,838,645 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、第 1 項医業費用の経費で 25,928,310 円、給与費で 10,706,511 円、材料費で 9,916,803 円などとなっている。

第 3 款高等看護学院事業費用では予算額 137,183,000 円に対し、決算額は 128,593,886 円（仮払消費税及び地方消費税 757,006 円を含む。）で 93.74%の執行率を示し、8,589,114 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、第 1 項事業費用の給与費で 4,763,347 円、経費で 3,222,942 円などとなっている。

以上の結果、収益的支出は予算額 11,787,345,000 円に対し、決算額は 11,630,427,261 円（仮払消費税及び地方消費税 338,193,719 円を含む）で 98.67%の執行率を示し、156,917,739 円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入について、第1款市民病院資本的収入では予算額1,880,704,000円に対し、決算額は1,085,293,761円で57.71%の執行率を示し、795,410,239円の減となっている。

第2款浪岡病院資本的収入では予算額158,811,000円に対し、決算額は72,410,941円で45.60%の執行率を示し、86,400,059円の減となっている。

以上の結果、資本的収入は予算額2,039,515,000円に対し、決算額は1,157,704,702円で56.76%の執行率を示し、881,810,298円の減となっている。

資本的支出について、第1款市民病院資本的支出では予算額2,183,466,400円に対し、決算額は1,388,512,203円(仮払消費税及び地方消費税56,446,708円含む)で63.59%の執行率を示し、建設改良費で544,029,586円を継続費繰越し、同じく建設改良費で184,874,400円を地方公営企業法第26条の規定により翌年度に繰越し、66,050,211円の不用額を生じている。

第2款浪岡病院資本的支出では予算額204,006,000円に対し、決算額は117,576,909円(仮払消費税及び地方消費税6,054,537円含む)で57.63%の執行率を示し、建設改良費で84,642,145円を地方公営企業法第26条の規定により翌年度に繰越し、1,786,946円の不用額を生じている。

以上の結果、資本的支出は予算額2,387,472,400円に対し、決算額は1,506,089,112円(仮払消費税及び地方消費税62,501,245円含む)で63.08%の執行率を示し、67,837,157円の不用額を生じている。

資本的収入額1,157,704,702円が資本的支出額1,506,089,112円に不足する額348,384,410円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,572,866円、当年度損益勘定留保資金80,984,283円で補てんし、なお不足する額264,827,261円は、一時借入金で措置されている。

2 経営成績について(別表2-1~3-2参照)

市民病院事業では、医業収益が8,963,288,000円で前年度(9,038,659,172円)に比較して75,371,172円(0.83%)の減となっている。

これはその他医業収益で13,620,726円の増となったが、入院収益で50,475,611円、外来収益で38,516,287円の減となったことによる。

医業費用は9,983,440,960円で、前年度(10,138,152,904円)に比較して154,711,944円(1.53%)の減となっている。

これは資産減耗費で18,229,344円、経費で12,599,950円、研究研修費で4,298,003円の増となったが、材料費で102,188,430円、給与費で63,913,378円、減価償却費で23,737,433円の減となったことによる。

医業外収益は818,173,477円で、前年度(839,883,695円)に比較して21,710,218円(2.58%)の減となっている。

これは長期前受金戻入で25,834,849円、補助金で3,453,000円の増となったが、負担金で35,674,000円、その他医業外収益で15,482,531円の減となったことが主な要因である。

医業外費用は359,397,629円で、前年度(361,321,739円)に比較して1,924,110円(0.53%)の減となっている。

これは支払利息及び企業債取扱諸費で1,433,386円の減となったことが主な要因である。

特別利益は285,732,336円で、前年度(100,402,133円)に比較して185,330,203円(184.59%)

の増となっている。

これは他会計繰入金で 150,000,000 円、固定資産売却益で 19,658,919 円、過年度損益修正益で 15,671,284 円の増となったことによる。

特別損失は 87,558 円で、前年度 (5,265,818 円) に比較して 5,178,260 円 (98.34%) の減となっている。

これはその他特別損失で 5,263,027 円の減となったことが主な要因である。

高等看護学院事業では、事業収益が 128,593,886 円で、前年度 (86,099,207 円) に比較して 42,494,679 円 (49.36%) の増となっている。

これは負担金で 42,378,179 円の増となったことが主な要因である。

事業費用は 127,836,880 円で、前年度 (85,464,472 円) に比較して 42,372,408 円 (49.58%) の増となっている。

これは給与費で 41,320,194 円、研究研修費で 1,059,705 円の増となったことが主な要因である。

以上の結果、総収益は 10,195,787,699 円で前年度 (10,065,044,207 円) に比較して 130,743,492 円 (1.30%) の増、総費用は 10,470,763,027 円で前年度 (10,590,204,933 円) に比較して 119,441,906 円 (1.13%) の減となり、当年度純損失は 274,975,328 円となっている。

浪岡病院事業では、医業収益が 551,249,621 円で前年度 (714,118,000 円) に比較して 162,868,379 円 (22.81%) の減となっている。

これはその他医業収益で 28,528,892 円の増となったが、入院収益で 186,231,672 円、外来収益で 5,165,599 円の減となったことによる。

医業費用は 905,888,693 円で前年度 (1,136,310,144 円) に比較して 230,421,451 円 (20.28%) の減となっている。

これは資産減耗費で 6,843,934 円の増となったが、給与費で 178,053,367 円、材料費で 36,367,331 円、経費で 18,840,097 円、減価償却費で 4,130,117 円の減となったことが主な要因である。

医業外収益は 164,023,094 円で前年度 (248,347,959 円) に比較して 84,324,865 円 (33.95%) の減となっている。

これは長期前受金戻入で 1,073,878 円の増となったが、負担金で 81,835,000 円、補助金で 3,365,000 円の減となったことが主な要因である。

医業外費用は 21,746,427 円で前年度 (26,766,428 円) に比較して 5,020,001 円 (18.75%) の減となっている。

これは雑損失で 4,512,511 円の減となったことが主な要因である。

特別利益は 404,260,194 円で、前年度 (101,291,571 円) に比較して 302,968,623 円 (299.11%) の増となっている。

これは他会計繰入金で 250,000,000 円、その他特別利益で 47,061,680 円、過年度損益修正益で 5,906,943 円の増となったことによる。

特別損失は 218,091,399 円で、前年度 (0 円) に比較して 218,091,399 円の増となっている。

これはその他特別損失で 218,080,999 円の増となったことが主な要因である。

以上の結果、総収益は 1,119,532,909 円で前年度 (1,063,757,530 円) に比較して 55,775,379 円 (5.24%) の増、総費用は 1,145,726,519 円で前年度 (1,163,076,572 円) に比較して 17,350,053

円（1.49％）の減となり、当年度純損失は 26,193,610 円となっている。

病院事業会計の総収益は、11,315,320,608 円で前年度（11,128,801,737 円）に比較して 186,518,871 円（1.68％）の増、総費用は 11,616,489,546 円で前年度（11,753,281,505 円）に比較して 136,791,959 円（1.16％）の減となり、当年度純損失は 301,168,938 円となっている。

3 財政状態について（別表 4-1、4-2 参照）

(1) 資 産

市民病院の資産は、8,916,604,855 円で前年度（9,001,363,272 円）に比較して 84,758,417 円（0.94％）の減となっている。

固定資産は、7,076,196,476 円で前年度（7,041,113,409 円）に比較して 35,083,067 円（0.50％）の増となっている。

これは有形固定資産のうち建物で 187,087,938 円、土地で 5,881,081 円の減となったが、建設仮勘定で 144,417,050 円、器械及び備品で 42,443,408 円、構築物で 14,848,959 円の増、また、投資のうち長期前払消費税で 26,804,889 円の増となったことが主な要因である。

流動資産は、1,840,408,379 円で前年度（1,960,249,863 円）に比較して 119,841,484 円（6.11％）の減となっている。

これは現金預金で 59,364,578 円、貯蔵品で 2,446,015 円の増となったが、未収金で 181,652,077 円の減となったことによる。

なお、資産の構成状況は固定資産 79.36％、流動資産 20.64％となっている。

浪岡病院の資産は、512,309,349 円で前年度（746,665,937 円）に比較して 234,356,588 円（31.39％）の減となっている。

固定資産は、432,215,436 円で前年度（622,006,445 円）に比較して 189,791,009 円（30.51％）の減となっている。

これは有形固定資産のうち建設仮勘定で 69,803,743 円、投資のうち長期前払消費税で 3,923,643 円の増となったが、有形固定資産のうち建物で 249,827,510 円、器械及び備品で 12,135,302 円、リース資産で 1,110,000 円の減となったことが主な要因である。

流動資産は、80,093,913 円で前年度（124,659,492 円）に比較して 44,565,579 円（35.75％）の減となっている。

これは未収金で 32,389,620 円、現金預金で 11,043,668 円、貯蔵品で 1,132,291 円の減となったことによる。

なお、資産の構成状況は固定資産 84.37％、流動資産 15.63％となっている。

病院事業会計の資産合計は 9,428,914,204 円で前年度（9,748,029,209 円）に比較して 319,115,005 円（3.27％）の減となっている。

固定資産合計は、7,508,411,912 円で前年度（7,663,119,854 円）に比較して 154,707,942 円（2.02％）の減となっている。

流動資産合計は、1,920,502,292 円で前年度（2,084,909,355 円）に比較して 164,407,063 円（7.89％）の減となっている。

なお、資産の構成状況は固定資産 79.63％、流動資産 20.37％となっている。

(2) 負債及び資本

市民病院の負債は、8,897,062,087 円で前年度 (8,707,122,954 円) に比較して 189,939,133 円 (2.18%) の増となっている。

これは繰延収益で 22,112,232 円、固定負債で 15,207,106 円の減となったが、流動負債で 227,258,471 円の増となったことによる。

なお、負債の構成状況は固定負債 56.17%、流動負債 42.70%、繰延収益 1.12%となっている。

資本は、19,542,768 円で前年度 (294,240,318 円) に比較して 274,697,550 円 (93.36%) の減となっている。

資本金は、5,290,710,738 円で前年度と同額となっている。

剰余金は、△5,271,167,970 円で前年度 (△4,996,470,420 円) に比較して 274,697,550 円 (5.50%) の減となっている。

なお、資本の構成状況は資本金 27.072.47%、剰余金△26.972.47%となっている。

浪岡病院の負債は、1,317,605,681 円で前年度 (1,525,768,659 円) に比較して 208,162,978 円 (13.64%) の減となっている。

これは固定負債で 85,429,501 円、流動負債で 66,881,334 円、繰延収益で 55,852,143 円の減となったことによる。

なお、負債の構成状況は固定負債 49.02%、流動負債 46.38%、繰延収益 4.60%となっている。

資本は、△805,296,332 円で前年度 (△779,102,722 円) に比較して 26,193,610 円 (3.36%) の減となっている。

資本金は、731,529,822 円で前年度と同額となっている。

剰余金は、△1,536,826,154 円で前年度 (△1,510,632,544 円) に比較して 26,193,610 円 (1.73%) の減となっている。

なお、資本の構成状況は資本金△90.84%、剰余金 190.84%となっている。

病院事業会計の負債合計は、10,214,667,768 円で前年度 (10,232,891,613 円) に比較して 18,223,845 円 (0.18%) の減となっている。

固定負債合計は、5,643,543,279 円で前年度 (5,744,179,886 円) に比較して 100,636,607 円 (1.75%) の減となっている。

流動負債合計は、4,410,469,397 円で前年度 (4,250,092,260 円) に比較して 160,377,137 円 (3.77%) の増となっている。

繰延収益合計は、160,655,092 円で前年度 (238,619,467 円) に比較して 77,964,375 円 (32.67%) の減となっている。

なお、負債の構成状況は固定負債 55.25%、流動負債 43.18%、繰延収益 1.57%となっている。

病院事業会計の資本合計は、△785,753,564 円で前年度 (△484,862,404 千円) に比較して 300,891,160 円 (62.06%) の減となっている。

資本金合計は、6,022,240,560 円で前年度と同額となっている。

剰余金合計は、△6,807,994,124 円で前年度 (△6,507,102,964 円) に比較して 300,891,160

円（4.62%）の減となっている。

なお、資本の構成状況は資本金△766.43%、剰余金 866.43%となっている。

(3) 財政の分析（別表 5-1～5-4 参照）

分析資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

短期負債の支払い能力を測定する流動比率は、市民病院では、前年度（54.88%）よりも 6.44 ポイント減の 48.44%、浪岡病院では、前年度（18.39%）よりも 5.28 ポイント減の 13.11%となっている。

流動比率は 1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、両病院ともに理想比率（200%以上）を大きく下回っており、特に浪岡病院では資金繰りの厳しさが増している。

次に業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比する医業収支比率は、市民病院では、医業収益、医業費用共に、前年度よりも減となっており、医業費用の減少率が医業収益の減少率を上回ったことにより、前年度（89.15%）よりも 0.63 ポイント増の 89.78%となっている。

また、浪岡病院では、医業収益、医業費用共に、前年度よりも減となっており、医業収益の減少率が医業費用の減少率を上回ったことにより、前年度（62.85%）よりも 2.00 ポイント減の 60.85%となっており、依然として厳しい経営状況をうかがい知ることができる。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、平成 30 年度は、病院事業会計全体での事業収益が前年度よりも 186,518,871 円増の 11,315,320,608 円に対し、事業費用が前年度よりも 136,791,959 円減の 11,616,489,546 円となり、その結果、301,168,938 円の当年度純損失となり、当年度未処理欠損金が 6,829,781,902 円に増加している。

市民病院については、平成 31 年 2 月中旬にかけてのインフルエンザ罹患者急増による入院制限などの影響もあり、入院外来を合わせた延患者数が前年度よりも 13,791 人（4.42%）減少し 298,017 人となり、事業収益 10,195,787,699 円に対し、事業費用 10,470,763,027 円となった結果、274,975,328 円の当年度純損失となっている。

医業収益は、前年度よりもその他医業収益が増加したのに対し、入院収益、外来収益が減少しており 8,963,288,000 円となっている。

また、医業外収益は、主に負担金、その他医業外収益が減少し 818,173,477 円となっている。

一方、医業費用は、前年度よりも経費、資産減耗費、研究研修費が増加したのに対し、給与費、材料費、減価償却費が減少しており 9,983,440,960 円となっている。

また、医業外費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少し 359,397,629 円となっている。

なお、一般会計からの繰入金金は 1,349,678,922 円で、前年度（1,130,357,032 円）に比較して 219,321,890 円（19.40%）の増となっている。

浪岡病院については、平成 30 年 9 月に予定していた精神神経科の入院患者の地域移行が 4

月で完了したことなどにより、入院外来を合わせた延患者数が前年度よりも 12,713 人(23.39%) 減少し 41,632 人となり、事業収益 1,119,532,909 円に対し、事業費用 1,145,726,519 円となった結果、26,193,610 円の当年度純損失となっている。

医業収益は、前年度よりもその他医業収益が増加したのに対し、入院収益、外来収益が減少しており 551,249,621 円となっている。

また、医業外収益は、主に長期前受金戻入が増加したのに対し、補助金、負担金が減少しており 164,023,094 円となっている。

一方、医業費用は、前年度よりも資産減耗費、研究研修費が増加したのに対し、給与費、材料費、経費、減価償却費が減少しており 905,888,693 円となっている。

また、医業外費用は、主に雑損失が減少し 21,746,427 円となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 624,223,941 円で、前年度(430,191,158 円)に比較して 194,032,783 円(45.10%)の増となっている。

市民病院及び浪岡病院においては、平成 29 年 5 月に策定した『青森市公立病院改革プラン 2016-2020』及び同年 12 月に策定した『「青森市公立病院改革プラン 2016-2020」の加速化に向けて』に基づき、両病院の果たすべき役割を明確化するとともに、自立した持続可能な病院経営を目指すため、病院収支の改善や経営基盤の強化を図り、資金不足の解消と経常損益の黒字化に努めているところである。

しかしながら、平成 30 年度は、病床規模の適正化を図るための病床数の見直しやベンチマークシステムの活用による診療材料等のコスト削減などの対策を進め、経常費用が計画値より約 9 億 3 千万円下回った一方で、延患者数が前年度より 26,504 人減少した影響等により、経常収益が計画値より約 13 億 7 千万円下回ったことにより、資金不足額は計画値より約 4 億 6 千万円増加しており、計画どおり推移していない。

市では病院事業会計に対し、計画における 3 億円に加え、資金不足の悪化を回避するための 3 億円を追加計上し、計 6 億円の基準外繰出をしているが、このような予定外の基準外繰入が今後も可能であるとは限らないことから、経営コンサルタントなど外部の専門家を有効に活用できる体制を整え、この『青森市公立病院改革プラン 2016-2020』等に基づき更なる経営改善に向けた取組を進め、経営基盤をより強化し、自立した持続可能な病院経営をするよう努められたい。

水道事業会計

1 予算執行状況について（別表 6 参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 6,325,002,000 円に対し、決算額は 6,372,315,802 円（仮受消費税及び地方消費税 449,262,221 円を含む。）で 100.75%の執行率を示し、47,313,802 円の増となっている。

これは営業収益で 43,755,791 円、営業外収益で 3,557,738 円の増となったことが主な要因である。

収益的支出は予算額 5,787,944,000 円に対し、決算額は 5,646,609,174 円（仮払消費税及び地方消費税 157,693,947 円を含む。）で 97.56%の執行率を示し、141,334,826 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費で 47,268,125 円、総係費で 36,915,505 円、資産減耗費で 23,852,486 円、営業外費用の消費税及び地方消費税で 9,686,400 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額 912,714,000 円に対し、決算額は 906,834,599 円（仮受消費税及び地方消費税 10,244,800 円を含む。）で 99.36%の執行率を示し、5,879,401 円の減となっている。

これは加入金で 5,880,200 円の減となったことが主な要因である。

資本的支出は予算額 3,682,625,650 円に対し、決算額は 3,383,289,226 円（仮払消費税及び地方消費税 185,217,693 円を含む。）で 91.87%の執行率を示し、建設改良費で 252,546,178 円を継続費逐次繰越し、46,790,246 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費の配水施設費で 40,739,534 円、営業施設費で 4,932,611 円となっている。

資本的収入額 906,834,599 円が資本的支出額 3,383,289,226 円に対し不足する額 2,476,454,627 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,650,036,579 円、減債積立金 651,445,155 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 174,972,893 円で補てんされている。

2 経営成績について（別表 7、8 参照）

営業収益は 5,649,535,388 円で、前年度(5,704,751,406 円)に比較して 55,216,018 円(0.97%)の減となっている。

これはその他の営業収益で 23,593,594 円、受託工事収益で 1,181,028 円の増となったが、上水道給水収益で 79,561,678 円、簡易水道給水収益で 428,962 円の減となったことによる。

営業費用は 5,099,498,987 円で、前年度(5,205,112,340 円)に比較して 105,613,353 円(2.03%)の減となっている。

これは減価償却費で 41,630,054 円、給水費で 41,532,309 円、業務費で 18,351,334 円の増となったが、原水及び浄水費で 110,800,246 円、配水費で 64,450,546 円、資産減耗費で 43,174,667 円の減となったことが主な要因である。

営業外収益は 239,251,124 円で、前年度(232,284,957 円)に比較して 6,966,167 円(3.00%)の増となっている。

これは受取利息及び配当金で 193,485 円の減となったが、雑収益で 4,264,291 円、長期前受金戻入で 2,099,361 円、他会計補助金で 796,000 円の増となったことによる。

営業外費用は 264,099,008 円で、前年度 (275,904,437 円) に比較して 11,805,429 円 (4.28%) の減となっている。

これは支払利息及び企業債取扱諸費で 11,815,456 円の減となったことが主な要因である。

特別利益は 35,290,273 円で、これは主に工事請負契約に係る損害賠償金である。

特別損失は 9,853,303 円で、前年度 (5,697,608 円) に比較して 4,155,695 円 (72.94%) の増となっており、これは過年度損益修正損の中で過年度分水道料金調定更正が 3,723,125 円の増となったことが主な要因である。

以上の結果、総収益は 5,924,076,785 円で、前年度 (5,937,036,363 円) に比較して 12,959,578 円 (0.22%) の減、総費用は 5,373,451,298 円で、前年度 (5,486,714,385 円) に比較して 113,263,087 円 (2.06%) の減となり、当年度純利益は前年度 (450,321,978 円) に比較して 100,303,509 円 (22.27%) 増の 550,625,487 円となっている。

3 財政状態について (別表 9~10-2 参照)

(1) 資 産

資産は 55,296,075,882 円で、前年度 (55,189,696,718 円) に比較して 106,379,164 円 (0.19%) の増となっている。

固定資産は 47,019,850,066 円で、前年度 (46,521,394,848 円) に比較して 498,455,218 円 (1.07%) の増となっている。

これは有形固定資産の建物で 77,757,401 円、構築物で 12,566,418 円、工具器具備品で 6,768,712 円の減となったが、建設仮勘定で 528,665,406 円、機械及び装置で 67,331,807 円の増となったことが主な要因である。

流動資産は 8,276,225,816 円で、前年度 (8,668,301,870 円) に比較して 392,076,054 円 (4.52%) の減となっている。

これは現金預金で 224,347,840 円、前払金で 103,273,822 円、未収金で 64,420,556 円の減となったことが主な要因である。

なお、資産の構成状況は固定資産 85.03%、流動資産 14.97%となっている。

(2) 負債及び資本

負債は 23,451,152,258 円で、前年度 (23,895,398,581 円) に比較して 444,246,323 円 (1.86%) の減となっている。

固定負債は 15,869,481,038 円で、前年度 (15,880,316,144 円) に比較して 10,835,106 円 (0.07%) の減となっている。

これは企業債で 18,428,227 円の増となったが、引当金の修繕引当金で 22,840,000 円、退職給付引当金で 6,423,333 円の減となったことによる。

流動負債は 1,266,626,645 円で、前年度 (1,675,779,724 円) に比較して 409,153,079 円 (24.42%) の減となっている。

これは引当金の賞与引当金で 2,703,312 円の増となったが、未払金で 339,617,568 円、企業債で 70,871,091 円の減となったことが主な要因である。

繰延収益は 6,315,044,575 円で、前年度 (6,339,302,713 円) に比較して 24,258,138 円 (0.38%)

の減となっている。

なお、負債の構成状況は固定負債 67.67%、流動負債 5.40%、繰延収益 26.93%となっている。

資本は 31,844,923,624 円で、前年度(31,294,298,137 円)に比較して 550,625,487 円(1.76%)の増となっている。

資本金は 30,620,981,584 円で、前年度(29,903,280,569 円)に比較して 717,701,015 円(2.40%)の増となっている。

これは前年度決算にて生じた剰余金の処分について、減債積立金使用後に戻し入れた未処分利益剰余金 717,701,015 円を資本金に組み入れたことによる。

剰余金は 1,223,942,040 円で、前年度(1,391,017,568 円)に比較して 167,075,528 円(12.01%)の減となっている。

これは利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で 34,047,649 円の増となったが、減債積立金で 201,123,177 円の減となったことによる。

なお、資本の構成状況は資本金 96.16%、剰余金 3.84%となっている。

(3) 財政の分析 (別表 10-1、10-2 参照)

分析資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

資産及び資本構成比率の中で、負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は、前年度(68.19%)よりも 0.82 ポイント増の 69.01% (比率が大きいほど経営が安定している)となっている。

固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)は、前年度(86.93%)よりも 0.10 ポイント増の 87.03% (100%以下であることが望ましい)となっている。

また、流動負債との比較において、短期負債の支払い能力を測定する流動比率は 653.41% (理想比率は 200%以上)、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産との対比である当座比率は 644.85% (理想比率は 100%以上)、現金預金の割合を示す現金預金比率(現金比率)は 603.42% (理想比率は 20%以上)と、いずれも理想比率を大きく上回っている。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、平成 30 年度は、事業収益が前年度よりも 12,959,578 円減の 5,924,076,785 円に対し、事業費用が前年度よりも 113,263,087 円減の 5,373,451,298 円となり、その結果、当年度純利益が 550,625,487 円となっている。

営業収益は、下水道事業特別会計の負担割合が前年度の 25%から 30%に増加したことによる下水道使用料徴収事務委託料の増などにより、その他の営業収益が増となったが、給水人口の減少や、節水機器の普及などによる水需要の減少により、上水道給水収益、簡易水道給水収益が減となったことにより、前年度よりも 55,216,018 円減の 5,649,535,388 円となっている。また、営業外収益は 239,251,124 円、特別利益は 35,290,273 円となっている。

一方、営業費用は、配水管等構築物に係る減価償却費が増、塩化ビニル給水管改修工事を開始したことにより給水費が増となったが、浄水設備の修繕・取替工事の件数が減少したことによる原水及び浄水費の減、配水施設のポンプ等の修繕・取替工事件数の減少に伴い配水費が減となったことを主な要因として、前年度よりも 105,613,353 円減の 5,099,498,987 円となっている。ま

た、営業外費用は 264,099,008 円、特別損失は 9,853,303 円となっている。

水道料金の未収金は 596,006,857 円で前年度と比較して 42,768,324 円の減となっており、内訳は現年度分で 29,678,047 円の減、過年度分で 13,090,277 円の減となっている。

水道料金の未収金の対応については、未収金の早期納入を促すため電話催告や分割払い等の納付相談を実施しているほか、滞納者に対する給水停止等諸対策を実施している。また、居所不明者に係る未収金の収納を債権回収会社へ委託しているが、平成 30 年度は回収依頼金額 4,978,447 円に対し 570,267 円の回収（回収率 11.45%）が図られた。

水道部では、アセットマネジメントにより鮮明となった施設の更新需要及び経営戦略の要素を、現行の「青森市水道経営プラン(青森市水道事業計画)」に反映させ、経営基盤を強化することにより、将来にわたって持続可能な水道システムを構築するために「青森市水道経営プラン(2019～2028)」を平成 31 年 3 月に策定し、安定した給水の確保のための漏水防止対策や災害に強い水道の構築のための管路の耐震化などの事業を推進している。

主な建設改良事業としては、老朽管の更新及び管路の耐震化等として、延長 17,013mの配水管を布設したほか、老朽化した横内浄水場の北系沈殿池を更新するため、前年度に着手した新しい沈殿池の本体築造工事を行っている。また、水質基準適合のため平成 26 年度に堤川浄水場に設置した粉末活性炭処理設備の第 2 期工事、老朽化した原別配水所の取水井ポンプ設備及び薬品貯留槽設備の更新工事を行っている。

これら建設改良事業の事業費は 2,580,821,422 円であり、また、企業債の借入規模は前年度より 100,000,000 円増の 750,000,000 円となっている。

主な業務実績をみると、給水件数は前年度よりも 50 件増の 129,123 件、給水人口は前年度よりも 3,023 人減の 281,141 人となり、計画給水区域内の普及率は前年度よりも 0.02 ポイント増の 99.82%となっている。

また、年間の総配水量は前年度よりも 893,437 m³減の 32,506,998 m³となっており、有収水量は前年度よりも 517,582 m³減の 28,511,433 m³、無収水量は、前年度よりも 375,855 m³減の 3,995,565 m³となっている。

安定した給水を確保していくためには、老朽管及び漏水多発管路の更新、災害に強い水道の構築のための施設の耐震化などが必須であり、今後も多額の設備投資が見込まれる。

さらに、近年の急速に進行する少子高齢化に伴う給水人口の減少、節水意識の浸透、市販飲料水の普及などにより、水道水需要は減少傾向にあり、将来的に資金不足に陥る可能性は十分にある。

水道は、生命の維持はもとより、市民生活や都市活動に欠かすことのできないライフラインであるため、いかにして安全・安心な水道水を安定的に供給するかが重要である。

このことから、今後の事業経営にあたっては、「青森市水道経営プラン(2019～2028)」に掲げる各事業を計画的に進め、将来にわたって健全な財政を継続するため、さらなる経営基盤の強化を図りながら、良質でおいしい水を将来にわたって安定的に供給できるよう一層努力されたい。

自動車運送事業会計

1 予算執行状況について（別表 11 参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 2,359,841,000 円に対し、決算額は 2,330,213,142 円（仮受消費税及び地方消費税 75,839,269 円を含む。）で 98.74%の執行率を示し、29,627,858 円の減となっている。

これは主に営業外収益が 4,468,544 円の増となったが、営業収益で 34,096,376 円の減となったことによる。

収益的支出は予算額 2,488,642,000 円に対し、決算額は 2,386,670,530 円（仮払消費税及び地方消費税 39,544,865 円を含む。）で 95.90%の執行率を示し、101,971,470 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用の運転費で 65,943,942 円、車両修繕費で 18,234,669 円、運輸管理費で 4,872,015 円、一般管理費で 4,552,384 円、施設損害保険料で 1,292,869 円、営業外費用の雑支出で 4,921,375 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額 620,700,000 円に対し、決算額は 615,392,659 円で 99.14%の執行率を示し、5,307,341 円の減となっている。

資本的支出は予算額 622,393,000 円に対し、決算額は 616,966,524 円（仮払消費税及び地方消費税 24,821,488 円を含む。）で 99.13%の執行率を示し、5,426,476 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費で 5,400,896 円となっている。

資本的収入額 615,392,659 円が資本的支出額 616,966,524 円に対し不足する額 1,573,865 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,573,865 円で補てんされている。

2 経営成績について（別表 12、13 参照）

営業収益は 1,822,961,312 円で、前年度（1,998,861,352 円）に比較して 175,900,040 円（8.80%）の減となっている。

これは主に運送収益で 175,642,731 円の減となったことによる。

営業費用は 2,289,809,833 円で、前年度（2,279,204,004 円）に比較して 10,605,829 円（0.47%）の増となっている。

これは運転費で 30,493,891 円、一般管理費で 2,545,644 円の減となったが、固定資産減価償却費で 16,276,696 円、運輸管理費で 15,310,915 円、車両修繕費で 9,149,306 円、その他修繕費で 4,002,822 円の増となったことが主な要因である。

営業外収益は 322,332,587 円で、前年度（316,154,322 円）に比較して 6,178,265 円（1.95%）の増となっている。

これは補助金で 1,512,012 円の減となったが、雑収益で 4,211,838 円、長期前受金戻入で 3,577,098 円の増となったことが主な要因である。

営業外費用は 24,282,487 円で、前年度（22,653,636 円）に比較して 1,628,851 円（7.19%）の増となっている。

これは支払利息及び企業債取扱諸費で 234,581 円の減となったが、雑支出で 1,863,432 円の増となったことによる。

特別利益は 109,079,974 円で、前年度 (122,674,685 円) に比較して 13,594,711 円 (11.08%) の減となっている。

これは、その他特別利益で 13,594,711 円の減となったことによる。

以上の結果、総収益は 2,254,373,873 円で、前年度 (2,437,690,359 円) に比較して 183,316,486 円 (7.52%) の減、総費用は 2,314,092,320 円で、前年度 (2,301,857,640 円) に比較して 12,234,680 円 (0.53%) の増となり、当年度純損失は 59,718,447 円となっている。

3 財政状態について (別表 14 参照)

(1) 資 産

資産は 2,543,294,105 円で、前年度 (2,662,328,637 円) に比較して 119,034,532 円 (4.47%) の減となっており、固定資産は 2,314,687,013 円で、前年度 (2,303,944,521 円) に比較して 10,742,492 円 (0.47%) の増となっている。

有形固定資産は 2,305,989,059 円で、前年度 (2,295,165,020 円) に比較して 10,824,039 円 (0.47%) の増となっており、これは建物で 13,307,661 円、構築物で 2,342,143 円の減となったが、車両で 21,599,508 円、器具工具及び備品で 5,503,446 円の増となったことが主な要因である。

無形固定資産は 1,710,825 円で、前年度と同額となっている。

投資は 6,987,129 円で、前年度 (7,068,676 円) に比較して 81,547 円 (1.15%) の減となっている。

流動資産は 228,607,092 円で、前年度 (358,384,116 円) に比較して 129,777,024 円 (36.21%) の減となっており、これは貯蔵品で 1,547,523 円の増となったが、現金預金で 67,871,164 円、未収金で 63,361,851 円の減となったことが主な要因である。

なお、資産の構成状況は固定資産 91.01%、流動資産 8.99%となっている。

(2) 負債及び資本

負債は 3,227,779,891 円で、前年度 (3,287,145,076 円) に比較して 59,365,185 円 (1.81%) の減となっている。

固定負債は 2,555,881,743 円で、前年度 (2,576,331,629 円) に比較して 20,449,886 円 (0.79%) の減となっており、これは企業債で 3,052,105 円の増となったが、引当金で 23,501,991 円の減となったことによる。

流動負債は 581,355,190 円で、前年度 (638,901,702 円) に比較して 57,546,512 円 (9.01%) の減となっており、これは企業債で 22,030,435 円、引当金で 7,193,961 円の増となったが、未払金で 84,706,296 円、前受金で 2,721,221 円の減となったことが主な要因である。

繰延収益は 90,542,958 円で、前年度 (71,911,745 円) に比較して 18,631,213 円 (25.91%) の増となっており、これは長期前受金収益化累計額で 286,811,044 円の減となったが、長期前受金で 305,442,257 円の増となったことが要因である。

負債の構成状況は、固定負債 79.18%、流動負債 18.01%、繰延収益 2.81%となっている。

資本は△684,485,786 円で、前年度 (△624,816,439 円) に比較して 59,669,347 円 (9.55%)

の減となっている。

資本金は 1,385,129,263 円で、前年度と同額となっている。

剰余金は△2,069,615,049 円で、前年度（△2,009,945,702 円）に比較して 59,669,347 円（2.97%）の減となっている。

なお、資本の構成状況は、資本金△202.36%、剰余金 302.36%となっている。

(3) 財政の分析（別表 15-1、15-2 参照）

分析資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

資産及び資本構成比率の中で、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度（113.86%）よりも 4.12 ポイント増加し、117.98%（100%以下であることが望ましい）となっている。

短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度（56.09%）よりも 16.77 ポイント減少し、39.32%となっている。

このほか、収益と費用の総体的な関連を示す総収支比率（比率が高いほど経営状態は良好）は前年度（105.90%）より 8.48 ポイント減少し、97.42%となった。

また、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率（比率が高いほど営業利益率が良い）は、前年度（87.70%）よりも 8.09 ポイント減少し、79.61%となっている。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、平成 30 年度は、事業収益が、前年度よりも 183,316,486 円減の 2,254,373,873 円に対し、事業費用が、前年度よりも 12,234,680 円増の 2,314,092,320 円となっている。その結果、当年度純損失が 59,718,447 円となり、当年度未処理欠損金が 2,098,428,269 円に増加している。

営業収益は、前年度よりも 175,900,040 円減の 1,822,961,312 円となっている。

これは、その根幹となる運送収益が減収となったことによるものであり、降雪期の輸送人員が減ったことに伴い、直接収入（乗車料金）や福祉負担金が減収となったこと、生活路線維持負担金が減ったことが主な要因である。

なお、運送収益のうち直接収入（乗車料金）は 913,099,554 円、一般会計負担金は 879,090,580 円となっており、一般会計負担金のうち福祉負担分が 678,524,580 円（高齢者 470,184,190 円、障がい者 199,963,576 円、小児 8,376,814 円）、生活路線維持負担分が 200,566,000 円となっている。

また、営業外収益は、前年度よりも 6,178,265 円増の 322,332,587 円となった。

これは、事故賠償保険料や不用品売却収益などの雑収益、及び長期前受金戻入が増加したことが主な要因である。

なお、事業収益に占める直接収入の割合は前年度よりも 1.58 ポイント増の 40.50%、一般会計負担金・他会計補助金の割合は前年度よりも 11.25 ポイント増の 58.55%となっている。

一方、営業費用は、前年度よりも 10,605,829 円増の 2,289,809,833 円となっている。

これは燃料価格の上昇に伴う軽油費やバスの老朽化に伴う修繕費用が増加したこと、及び減価償却費が増加したことが主な要因である。

輸送実績は、年度末における営業キロ数が 218.0km、運行系統数が 172 系統と前年度と比較

してそれぞれ 2.0 km、16 系統の増となり、総走行キロ数も前年度より 11,344.7km の増の 3,920,477.6km となっている。

輸送人員は、4 月から 10 月の無雪期においては、前年度と比較し 29,411 人 (0.7%) 増となったものの、11 月から 3 月の降雪期においては、93,709 人 (2.7%) 減となり、昨年度よりも 64,298 人 (0.9%) 減の 7,381,682 人となった。

車両数は、前年度と同数の 141 両で、その内訳は高齢者や障がい者などバスの乗降に不安を抱える方々がより安心・快適に利用できるよう、大型ワンマン・ノンステップバス 8 両を購入し、バス 8 両を廃車している。

交通部では、平成 30 年度、平成 30 年 2 月に策定した「青森市交通事業経営改善計画～チャレンジプラン 2017～」(以下「チャレンジプラン」という。)の初年度として、潜在的需要掘り起こしなどのための運行実験を実施したほか、主要観光スポットへの多言語表記によるバス停の整備、さらには「Google マップ」の経路検索サービスに対応するなど、利用者ニーズの把握や利用者サービスの向上を図り、利用者の拡大に繋げるための新たな取組を行っている。

今後においても、バス運行の定時性の向上とダイヤの適正化を図るため、夏ダイヤ・冬ダイヤの 2 シーズン制ダイヤの導入や、観光客や初めて利用する方にもわかりやすい利用環境づくりなど、チャレンジプランの取組を推進することとしている。

本市バス交通事業の将来的な方針については、チャレンジプランの成果を踏まえ、将来の交通体系や組織のあり方も含めた中長期的な基本計画となる「経営戦略」を、令和 2 年度に策定することとしている。

この「経営戦略」の策定にあたっては、経営環境が厳しさを増していることから、資金不足の解消に向け、得られた課題の十分な現状分析を行い、利用者ニーズの的確な把握に努めながら検討を進めていただきたい。

また、路線維持のために必要不可欠なバス運転乗務員の人員確保及び退職者不補充の将来のあり方について、あわせて検討されたい。

バス事業は、人口減少・少子化などにより通勤・通学利用者が減少する一方で、高齢化の進展により、その果たす役割はますます重要となっている。

バス事業を取り巻く環境が厳しさを増すなかにおいても、市民の生活の足としてのバス交通を維持していくため、より効率的・効果的な路線運用により経営基盤の強化を図りながら、安全運転を更に徹底し、安全・安心・快適な輸送サービスの提供に努められたい。

決算審査資料

【病院事業会計】

別表 1-1, 1-2	病院事業予算決算対前年度比較表-----	18
別表 2-1	病院事業損益計算書対前年度比較表（市民病院）-----	22
別表 2-2	病院事業損益計算書対前年度比較表（浪岡病院）-----	24
別表 3-1	病院事業実績対前年度比較表（市民病院）-----	26
別表 3-2	病院事業実績対前年度比較表（浪岡病院）-----	28
別表 4-1	病院事業貸借対照表対前年度比較表（市民病院）-----	30
別表 4-2	病院事業貸借対照表対前年度比較表（浪岡病院）-----	32
別表 5-1, 5-2	病院事業経営分析表（市民病院）-----	34
別表 5-3, 5-4	病院事業経営分析表（浪岡病院）-----	38

【水道事業会計】

別表 6	水道事業予算決算対前年度比較表-----	42
別表 7	水道事業損益計算書対前年度比較表-----	44
別表 8	水道事業実績対前年度比較表-----	46
別表 9	水道事業貸借対照表対前年度比較表-----	48
別表 10-1, 10-2	水道事業経営分析表-----	50

【自動車運送事業会計】

別表 11	自動車運送事業予算決算対前年度比較表-----	54
別表 12	自動車運送事業損益計算書対前年度比較表-----	56
別表 13	自動車運送事業実績対前年度比較表-----	58
別表 14	自動車運送事業貸借対照表対前年度比較表-----	60
別表 15-1, 15-2	自動車運送事業経営分析表-----	62

病 院 事 業 予 算 決 算

年 度 区 分	平 成 29 年 度								
	予 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額及び繰越額	継続費通次繰越額に係る財源充当額及び継続費通次繰越額	予 算 額 合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		増減又は不用額	執 行 率
						地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
	円	円	円	円	円	円	円	円	%
収 益 的 収 入	11,225,972,000	-	-	11,225,972,000	11,145,202,921	-	-	△ 80,769,079	99.28
第1款 市民病院事業収益	10,047,535,000	-	-	10,047,535,000	9,993,558,099	-	-	△ 53,976,901	99.46
第1項 医業収益	9,102,913,000	-	-	9,102,913,000	9,049,679,425	-	-	△ 53,233,575	99.42
第2項 医業外収益	844,220,000	-	-	844,220,000	843,476,541	-	-	△ 743,459	99.91
第3項 特別利益	100,402,000	-	-	100,402,000	100,402,133	-	-	133	100.00
第2款 浪岡病院事業収益	1,081,786,000	-	-	1,081,786,000	1,065,545,615	-	-	△ 16,240,385	98.50
第1項 医業収益	733,700,000	-	-	733,700,000	715,852,958	-	-	△ 17,847,042	97.57
第2項 医業外収益	248,086,000	-	-	248,086,000	248,401,086	-	-	315,086	100.13
第3項 特別利益	100,000,000	-	-	100,000,000	101,291,571	-	-	1,291,571	101.29
第3款 高等看護学院事業収益	96,651,000	-	-	96,651,000	86,099,207	-	-	△ 10,551,793	89.08
第1項 事業収益	96,651,000	-	-	96,651,000	86,099,207	-	-	△ 10,551,793	89.08
収 益 的 支 出	12,090,315,000	-	-	12,090,315,000	11,769,284,571	-	-	321,030,429	97.34
第1款 市民病院事業費用	10,792,973,000	-	-	10,792,973,000	10,518,344,090	-	-	274,628,910	97.46
第1項 医業費用	10,732,155,000	-	-	10,732,155,000	10,460,447,679	-	-	271,707,321	97.47
第2項 医業外費用	52,633,000	-	-	52,633,000	52,630,593	-	-	2,407	100.00
第3項 特別損失	5,267,000	-	-	5,267,000	5,265,818	-	-	1,182	99.98
第4項 予備費	2,918,000	-	-	2,918,000	0	-	-	2,918,000	0.00
第2款 浪岡病院事業費用	1,200,691,000	-	-	1,200,691,000	1,164,841,274	-	-	35,849,726	97.01
第1項 医業費用	1,194,343,000	-	-	1,194,343,000	1,160,688,470	-	-	33,654,530	97.18
第2項 医業外費用	5,328,000	-	-	5,328,000	4,152,804	-	-	1,175,196	77.94
第3項 特別損失	20,000	-	-	20,000	0	-	-	20,000	0.00
第4項 予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	0	-	-	1,000,000	0.00
第3款 高等看護学院事業費用	96,651,000	-	-	96,651,000	86,099,207	-	-	10,551,793	89.08
第1項 事業費用	96,651,000	-	-	96,651,000	86,099,207	-	-	10,551,793	89.08
収益的收入支出差引額	△ 864,343,000	-	-	△ 864,343,000	△ 624,081,650	-	-	-	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

対前年度比較表

平成30年度									29・30年度対比		
予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額及び繰越額	継続費通次繰越額に係る財源充当額及び継続費通次繰越額	予算額合計	決算額	翌年度繰越額		増減又は不用額	執行率	予算額	決算額	執行率の増減
					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額					
円	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	pt
11,382,255,000	—	—	11,382,255,000	11,331,831,189	—	—	△ 50,423,811	99.56	156,283,000	186,628,268	0.28
10,108,812,000	—	—	10,108,812,000	10,082,097,909	—	—	△ 26,714,091	99.74	61,277,000	88,539,810	0.28
9,019,222,000	—	—	9,019,222,000	8,974,129,120	—	—	△ 45,092,880	99.50	△ 83,691,000	△ 75,550,305	0.08
818,371,000	—	—	818,371,000	822,236,453	—	—	3,865,453	100.47	△ 25,849,000	△ 21,240,088	0.56
271,219,000	—	—	271,219,000	285,732,336	—	—	14,513,336	105.35	170,817,000	185,330,203	5.35
1,136,260,000	—	—	1,136,260,000	1,121,139,394	—	—	△ 15,120,606	98.67	54,474,000	55,593,779	0.17
570,224,000	—	—	570,224,000	552,846,497	—	—	△ 17,377,503	96.95	△ 163,476,000	△ 163,006,461	△ 0.62
161,707,000	—	—	161,707,000	164,032,703	—	—	2,325,703	101.44	△ 86,379,000	△ 84,368,383	1.31
404,329,000	—	—	404,329,000	404,260,194	—	—	△ 68,806	99.98	304,329,000	302,968,623	△ 1.31
137,183,000	—	—	137,183,000	128,593,886	—	—	△ 8,589,114	93.74	40,532,000	42,494,679	4.66
137,183,000	—	—	137,183,000	128,593,886	—	—	△ 8,589,114	93.74	40,532,000	42,494,679	4.66
11,787,345,000	—	—	11,787,345,000	11,630,427,261	—	—	156,917,739	98.67	△ 302,970,000	△ 138,857,310	1.33
10,454,277,000	—	—	10,454,277,000	10,354,787,020	—	—	99,489,980	99.05	△ 338,696,000	△ 163,557,070	1.59
10,394,419,000	—	—	10,394,419,000	10,301,102,635	—	—	93,316,365	99.10	△ 337,736,000	△ 159,345,044	1.63
53,638,460	—	—	53,638,460	53,596,827	—	—	41,633	99.92	1,005,460	966,234	△ 0.08
88,000	—	—	88,000	87,558	—	—	442	99.50	△ 5,179,000	△ 5,178,260	△ 0.48
6,131,540	—	—	6,131,540	0	—	—	6,131,540	0.00	3,213,540	0	—
1,195,885,000	—	—	1,195,885,000	1,147,046,355	—	—	48,838,645	95.92	△ 4,806,000	△ 17,794,919	△ 1.09
972,969,000	—	—	972,969,000	925,663,731	—	—	47,305,269	95.14	△ 221,374,000	△ 235,024,739	△ 2.04
3,513,000	—	—	3,513,000	3,291,225	—	—	221,775	93.69	△ 1,815,000	△ 861,579	15.75
218,403,000	—	—	218,403,000	218,091,399	—	—	311,601	99.86	218,383,000	218,091,399	99.86
1,000,000	—	—	1,000,000	0	—	—	1,000,000	0.00	0	0	—
137,183,000	—	—	137,183,000	128,593,886	—	—	8,589,114	93.74	40,532,000	42,494,679	4.66
137,183,000	—	—	137,183,000	128,593,886	—	—	8,589,114	93.74	40,532,000	42,494,679	4.66
△ 405,090,000	—	—	△ 405,090,000	△ 298,596,072	—	—	—	—	459,253,000	325,485,578	—

病院事業予算決算

年 度 区 分	平成 29 年 度								
	予 算 額	地方公営企業法第26条の規定による 繰越額に係る財源充当額及び繰越額	継続費 通次繰越額 及び継続費 通次繰越額 に係る財源充当額	予 算 額 合 計	決 算 額	翌年度繰越額		増減又は不用額	執 行 率
						地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
円	円	円	円	円	円	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,384,270,000	—	—	1,384,270,000	575,768,250	—	—	△ 808,501,750	41.59
第1款 市民病院資本的収入	1,355,212,000	—	—	1,355,212,000	547,311,092	—	—	△ 807,900,908	40.39
第1項 企 業 債	1,070,000,000	—	—	1,070,000,000	262,100,000	—	—	△ 807,900,000	24.50
第2項 負 担 金	285,212,000	—	—	285,212,000	285,211,092	—	—	△ 908	100.00
第3項 固定資産売却代金	0	—	—	0	0	—	—	0	—
第2款 浪岡病院資本的収入	29,058,000	—	—	29,058,000	28,457,158	—	—	△ 600,842	97.93
第1項 企 業 債	8,400,000	—	—	8,400,000	7,800,000	—	—	△ 600,000	92.86
第2項 負 担 金	20,658,000	—	—	20,658,000	20,657,158	—	—	△ 842	100.00
資 本 的 支 出	1,675,804,000	—	—	1,675,804,000	863,673,156	311,654,400	500,000,000	476,444	51.54
第1款 市民病院資本的支出	1,632,293,000	—	—	1,632,293,000	820,637,759	311,654,400	500,000,000	841	50.28
第1項 建設改良費	1,040,246,000	—	—	1,040,246,000	228,591,221	311,654,400	500,000,000	379	21.97
第2項 企業債償還金	592,047,000	—	—	592,047,000	592,046,538	—	—	462	100.00
第2款 浪岡病院資本的支出	43,511,000	—	—	43,511,000	43,035,397	—	—	475,603	98.91
第1項 建設改良費	10,487,000	—	—	10,487,000	10,011,600	—	—	475,400	95.47
第2項 企業債償還金	33,024,000	—	—	33,024,000	33,023,797	—	—	203	100.00
資本的収入支出差引額	△ 291,534,000	—	—	△ 291,534,000	△ 287,904,906	△ 311,654,400	△ 500,000,000	—	—

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

対前年度比較表

平成30年度									29・30年度対比		
予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額及び繰越額	継続費通次繰越額に係る財源充当額及び継続費通次繰越額	予算額合計	決算額	翌年度繰越額		増減又は不用額	執行率	予算額	決算額	執行率の増減
					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額					
円	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	pt
1,231,815,000	307,700,000	500,000,000	2,039,515,000	1,157,704,702	—	—	△ 881,810,298	56.76	655,245,000	581,936,452	15.17
1,073,004,000	307,700,000	500,000,000	1,880,704,000	1,085,293,761	—	—	△ 795,410,239	57.71	525,492,000	537,982,669	17.32
752,900,000	307,700,000	500,000,000	1,560,600,000	767,900,000	—	—	△ 792,700,000	49.21	490,600,000	505,800,000	24.71
314,223,000	—	—	314,223,000	311,512,680	—	—	△ 2,710,320	99.14	29,011,000	26,301,588	△ 0.86
5,881,000	—	—	5,881,000	5,881,081	—	—	81	100.00	5,881,000	5,881,081	—
158,811,000	—	—	158,811,000	72,410,941	—	—	△ 86,400,059	45.60	129,753,000	43,953,783	△ 52.33
139,200,000	—	—	139,200,000	52,800,000	—	—	△ 86,400,000	37.93	130,800,000	45,000,000	△ 54.93
19,611,000	—	—	19,611,000	19,610,941	—	—	△ 59	100.00	△ 1,047,000	△ 1,046,217	0.00
1,575,818,000	311,654,400	500,000,000	2,387,472,400	1,506,089,112	269,516,545	544,029,586	67,837,157	63.08	711,668,400	642,415,956	11.54
1,371,812,000	311,654,400	500,000,000	2,183,466,400	1,388,512,203	184,874,400	544,029,586	66,050,211	63.59	551,173,400	567,874,444	13.31
745,330,000	311,654,400	500,000,000	1,556,984,400	762,030,558	184,874,400	544,029,586	66,049,856	48.94	516,738,400	533,439,337	26.97
626,482,000	—	—	626,482,000	626,481,645	—	—	355	100.00	34,435,000	34,435,107	0.00
204,006,000	—	—	204,006,000	117,576,909	84,642,145	—	1,786,946	57.63	160,495,000	74,541,512	△ 41.28
169,364,000	—	—	169,364,000	82,935,080	84,642,145	—	1,786,775	48.97	158,877,000	72,923,480	△ 46.50
34,642,000	—	—	34,642,000	34,641,829	—	—	171	100.00	1,618,000	1,618,032	0.00
△ 344,003,000	△ 3,954,400	0	△ 347,957,400	△ 348,384,410	△ 269,516,545	△ 544,029,586	—	—	△ 56,423,400	△ 60,479,504	—

病院事業損益計算書

区 分	収		益		29・30年度の比較増減	
	平成29年度		平成30年度		29・30年度の比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
1 市民病院事業収益	9,978,945,000	99.14	10,067,193,813	98.74	88,248,813	0.88
1 医業収益	9,038,659,172	89.80	8,963,288,000	87.91	△ 75,371,172	△ 0.83
(1) 入院収益	6,414,065,057	63.73	6,363,589,446	62.41	△ 50,475,611	△ 0.79
(2) 外来収益	2,195,645,329	21.81	2,157,129,042	21.16	△ 38,516,287	△ 1.75
(3) その他医業収益	428,948,786	4.26	442,569,512	4.34	13,620,726	3.18
2 医業外収益	839,883,695	8.34	818,173,477	8.02	△ 21,710,218	△ 2.58
(1) 受取利息及び配当金	17,129	0.00	3,722	0.00	△ 13,407	△ 78.27
(2) 補助金	233,482,000	2.32	236,935,000	2.32	3,453,000	1.48
(3) 負担金	213,201,000	2.12	177,527,000	1.74	△ 35,674,000	△ 16.73
(4) 患者外給食収益	1,440,876	0.01	1,612,747	0.02	171,871	11.93
(5) 長期前受金戻入	309,020,426	3.07	334,855,275	3.28	25,834,849	8.36
(6) その他医業外収益	82,722,264	0.82	67,239,733	0.66	△ 15,482,531	△ 18.72
3 特別利益	100,402,133	1.00	285,732,336	2.80	185,330,203	184.59
(1) 他会計繰入金	100,000,000	0.99	250,000,000	2.45	150,000,000	150.00
(2) 固定資産売却益	0	—	19,658,919	0.19	19,658,919	—
(3) 過年度損益修正益	402,133	0.00	16,073,417	0.16	15,671,284	皆増
2 高等看護学院事業収益	86,099,207	0.86	128,593,886	1.26	42,494,679	49.36
1 事業収益	86,099,207	0.86	128,593,886	1.26	42,494,679	49.36
(1) 授業料及び受検料等収益	4,175,000	0.04	4,023,000	0.04	△ 152,000	△ 3.64
(2) 補助金	0	—	268,500	0.00	268,500	—
(3) 負担金	81,024,940	0.81	123,403,119	1.21	42,378,179	52.30
(4) 長期前受金戻入	899,267	0.01	899,267	0.01	0	0.00
小 計	10,065,044,207	100.00	10,195,787,699	100	130,743,492	1.30
当年度純損失	525,160,726	—	274,975,328	—	△ 250,185,398	△ 47.64
合 計	10,590,204,933	—	10,470,763,027	—	△ 119,441,906	△ 1.13

対前年度比較表(市民病院)

		費		用			
区 分	年 度	平成29年度		平成30年度		29・30年度の比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
1	市民病院事業費用	10,504,740,461	99.19	10,342,926,147	98.78	△ 161,814,314	△ 1.54
1	医業費用	10,138,152,904	95.73	9,983,440,960	95.35	△ 154,711,944	△ 1.53
(1)	給与費	5,296,765,546	50.02	5,232,852,168	49.98	△ 63,913,378	△ 1.21
(2)	材料費	2,484,339,659	23.46	2,382,151,229	22.75	△ 102,188,430	△ 4.11
(3)	経費	1,611,983,634	15.22	1,624,583,584	15.52	12,599,950	0.78
(4)	減価償却費	696,910,801	6.58	673,173,368	6.43	△ 23,737,433	△ 3.41
(5)	資産減耗費	6,639,835	0.06	24,869,179	0.24	18,229,344	274.55
(6)	研究研修費	41,513,429	0.39	45,811,432	0.44	4,298,003	10.35
2	医業外費用	361,321,739	3.41	359,397,629	3.43	△ 1,924,110	△ 0.53
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,739,551	0.04	3,306,165	0.03	△ 1,433,386	△ 30.24
(2)	繰延資産償却費	27,488,334	0.26	27,355,602	0.26	△ 132,732	△ 0.48
(3)	雑損失	329,093,854	3.11	328,735,862	3.14	△ 357,992	△ 0.11
3	特別損失	5,265,818	0.05	87,558	0.00	△ 5,178,260	△ 98.34
(1)	過年度損益修正損	2,791	0.00	87,558	0.00	84,767	皆増
(2)	その他特別損失	5,263,027	0.05	0	—	△ 5,263,027	—
2	高等看護学院事業費用	85,464,472	0.81	127,836,880	1.22	42,372,408	49.58
1	事業費用	85,464,472	0.81	127,836,880	1.22	42,372,408	49.58
(1)	給与費	70,137,397	0.66	111,457,591	1.06	41,320,194	58.91
(2)	経費	11,435,254	0.11	11,651,963	0.11	216,709	1.90
(3)	減価償却費	2,965,774	0.03	2,741,574	0.03	△ 224,200	△ 7.56
(4)	研究研修費	926,047	0.01	1,985,752	0.02	1,059,705	114.43
	小 計	10,590,204,933	100	10,470,763,027	100	△ 119,441,906	△ 1.13
	当年度純利益	—	—	—	—	—	—
	合 計	10,590,204,933	—	10,470,763,027	—	△ 119,441,906	△ 1.13

病院事業損益計算書

区 分	収		益		29・30年度の比較増減	
	平成29年度		平成30年度		29・30年度の比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
1 浪岡病院事業収益	1,063,757,530	100.00	1,119,532,909	100.00	55,775,379	5.24
1 医 業 収 益	714,118,000	67.13	551,249,621	49.24	△ 162,868,379	△ 22.81
(1) 入 院 収 益	382,594,089	35.97	196,362,417	17.54	△ 186,231,672	△ 48.68
(2) 外 来 収 益	220,584,761	20.74	215,419,162	19.24	△ 5,165,599	△ 2.34
(3) そ の 他 医 業 収 益	110,939,150	10.43	139,468,042	12.46	28,528,892	25.72
2 医 業 外 収 益	248,347,959	23.35	164,023,094	14.65	△ 84,324,865	△ 33.95
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	941	0.00	1,214	0.00	273	29.01
(2) 補 助 金	28,852,000	2.71	25,487,000	2.28	△ 3,365,000	△ 11.66
(3) 負 担 金	191,430,000	18.00	109,595,000	9.79	△ 81,835,000	△ 42.75
(4) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	—	261,600	0.02	261,600	—
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	27,327,526	2.57	28,401,404	2.54	1,073,878	3.93
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	737,492	0.07	276,876	0.02	△ 460,616	△ 62.46
3 特 別 利 益	101,291,571	9.52	404,260,194	36.11	302,968,623	299.11
(1) 他 会 計 繰 入 金	100,000,000	9.40	350,000,000	31.26	250,000,000	250.00
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,291,571	0.12	7,198,514	0.64	5,906,943	皆増
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	—	47,061,680	4.20	47,061,680	—
小 計	1,063,757,530	100	1,119,532,909	100	55,775,379	5.24
当 年 度 純 損 失	99,319,042	—	26,193,610	—	△ 73,125,432	△ 73.63
合 計	1,163,076,572	—	1,145,726,519	—	△ 17,350,053	△ 1.49

対前年度比較表(浪岡病院)

区 分	費		用		29・30年度の比較増減	
	平成29年度		平成30年度		29・30年度の比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 浪岡病院事業費用	1,163,076,572	100.00	1,145,726,519	100.00	△ 17,350,053	△ 1.49
1 医業費用	1,136,310,144	97.70	905,888,693	79.07	△ 230,421,451	△ 20.28
(1) 給与費	788,921,979	67.83	610,868,612	53.32	△ 178,053,367	△ 22.57
(2) 材料費	110,995,384	9.54	74,628,053	6.51	△ 36,367,331	△ 32.76
(3) 経費	186,122,863	16.00	167,282,766	14.60	△ 18,840,097	△ 10.12
(4) 減価償却費	49,064,863	4.22	44,934,746	3.92	△ 4,130,117	△ 8.42
(5) 資産減耗費	537,840	0.05	7,381,774	0.64	6,843,934	皆増
(6) 研究研修費	667,215	0.06	792,742	0.07	125,527	18.81
2 医業外費用	26,766,428	2.30	21,746,427	1.90	△ 5,020,001	△ 18.75
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	879,222	0.08	435,166	0.04	△ 444,056	△ 50.51
(2) 繰延資産償却費	1,907,679	0.16	1,844,245	0.16	△ 63,434	△ 3.33
(3) 雑損失	23,979,527	2.06	19,467,016	1.70	△ 4,512,511	△ 18.82
3 特別損失	0	—	218,091,399	19.04	218,091,399	—
(1) 過年度損益修正損	0	—	10,400	0.00	10,400	—
(2) その他特別損失	0	—	218,080,999	19.03	218,080,999	—
小 計	1,163,076,572	100	1,145,726,519	100	△ 17,350,053	△ 1.49
当年度純利益	—	—	—	—	—	—
合 計	1,163,076,572	—	1,145,726,519	—	△ 17,350,053	△ 1.49

病院事業実績対前年度

◆純入院・純外来収益 ①

区 分		年 度			
		患 者 数		数	
		平成29年度	平成30年度	29・30年度 の比較増減	平成29年度
		人	人	人	円
内 科	入 院	44,735	42,185	△ 2,550	2,303,397,104
	外 来	57,784	55,289	△ 2,495	802,573,945
	計	102,519	97,474	△ 5,045	3,105,971,049
精 神 神 経 科	外 来 計	0	0	0	0
小 児 科	入 院	5,031	5,905	874	244,981,519
	外 来	12,105	12,220	115	176,651,844
	計	17,136	18,125	989	421,633,363
外 科	入 院	16,442	15,811	△ 631	1,028,115,867
	外 来	15,174	14,905	△ 269	444,727,950
	計	31,616	30,716	△ 900	1,472,843,817
整 形 外 科	入 院	16,433	16,508	75	886,839,196
	外 来	29,011	28,395	△ 616	185,373,267
	計	45,444	44,903	△ 541	1,072,212,463
脳 神 経 外 科	入 院	9,638	8,717	△ 921	608,066,944
	外 来	6,235	5,838	△ 397	78,404,932
	計	15,873	14,555	△ 1,318	686,471,876
心 臓 血 管 科 外	入 院	4,852	6,084	1,232	496,818,871
	外 来	3,419	3,877	458	27,926,167
	計	8,271	9,961	1,690	524,745,038
皮 膚 科	入 院	2,274	2,464	190	84,759,316
	外 来	13,454	12,496	△ 958	32,298,909
	計	15,728	14,960	△ 768	117,058,225
ひ 尿 器 科	入 院	4,304	4,998	694	210,202,533
	外 来	10,410	10,077	△ 333	170,170,645
	計	14,714	15,075	361	380,373,178
産 婦 人 科	入 院	7,648	6,849	△ 799	399,813,536
	外 来	10,652	10,445	△ 207	99,804,620
	計	18,300	17,294	△ 1,006	499,618,156
眼 科	入 院	889	550	△ 339	79,109,600
	外 来	11,325	6,539	△ 4,786	78,433,047
	計	12,214	7,089	△ 5,125	157,542,647
耳 鼻 咽 科 い ん こ う 科	入 院	1,395	1,249	△ 146	64,424,097
	外 来	4,087	3,684	△ 403	21,580,739
	計	5,482	4,933	△ 549	86,004,836
リハビリテーション科	外 来	13,679	12,265	△ 1,414	2,002,065
	計	13,679	12,265	△ 1,414	2,002,065
	放 射 線 科	外 来 計	3,282	3,388	106
麻 酔 科	外 来	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
	歯 科 口 腔 外 科	入 院	134	111	△ 23
外 来		4,638	4,436	△ 202	26,750,944
計		4,772	4,547	△ 225	34,287,418
形 成 外 科	外 来	2,778	2,732	△ 46	13,631,125
	計	2,778	2,732	△ 46	13,631,125
	純 入 院 収 益	113,775	111,431	△ 2,344	6,414,065,057
純 外 来 収 益	198,033	186,586	△ 11,447	2,195,645,329	
合 計		311,808	298,017	△ 13,791	8,609,710,386

◆その他収益 ②

そ の 他 入 院 収 益	—	—	—	0
そ の 他 外 来 収 益	—	—	—	0
そ の 他 医 業 収 益	—	—	—	428,948,786
合 計	—	—	—	428,948,786

◆医業収益総額 ①+②

入 院 収 益	—	—	—	6,414,065,057
外 来 収 益	—	—	—	2,195,645,329
そ の 他 医 業 収 益	—	—	—	428,948,786
総 合 計	—	—	—	9,038,659,172

(注) その他収益は室料差額、分娩料、健康診断料、1日ドック、文書料、病衣賃貸料、選定療養費、予防接種、負担金、補助金である。

比較表 (市民病院)

料		金		
平成30年度	29・30年度 の比較増減	患者 1 人 当 た り の 収 入		
		平成29年度	平成30年度	29・30年度 の比較増減
円	円	円	円	円
2,121,697,817	△ 181,699,287	51,490	50,295	△ 1,195
867,030,568	64,456,623	13,889	15,682	1,793
2,988,728,385	△ 117,242,664	30,297	30,662	365
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
285,998,902	41,017,383	48,694	48,433	△ 261
120,710,670	△ 55,941,174	14,593	9,878	△ 4,715
406,709,572	△ 14,923,791	24,605	22,439	△ 2,166
981,801,395	△ 46,314,472	62,530	62,096	△ 434
415,395,492	△ 29,332,458	29,309	27,870	△ 1,439
1,397,196,887	△ 75,646,930	46,585	45,488	△ 1,097
907,420,071	20,580,875	53,967	54,969	1,002
185,165,813	△ 207,454	6,390	6,521	131
1,092,585,884	20,373,421	23,594	24,332	738
657,869,609	49,802,665	63,091	75,470	12,379
76,307,527	△ 2,097,405	12,575	13,071	496
734,177,136	47,705,260	43,248	50,442	7,194
604,603,000	107,784,129	102,395	99,376	△ 3,019
32,006,426	4,080,259	8,168	8,255	87
636,609,426	111,864,388	63,444	63,910	466
92,459,137	7,699,821	37,273	37,524	251
35,725,743	3,426,834	2,401	2,859	458
128,184,880	11,126,655	7,443	8,569	1,126
229,880,851	19,678,318	48,839	45,995	△ 2,844
181,251,730	11,081,085	16,347	17,987	1,640
411,132,581	30,759,403	25,851	27,272	1,421
371,425,590	△ 28,387,946	52,277	54,231	1,954
107,072,860	7,268,240	9,370	10,251	881
478,498,450	△ 21,119,706	27,302	27,668	366
42,857,038	△ 36,252,562	88,987	77,922	△ 11,065
41,602,606	△ 36,830,441	6,926	6,362	△ 564
84,459,644	△ 73,083,003	12,899	11,914	△ 985
61,261,628	△ 3,162,469	46,182	49,049	2,867
18,250,239	△ 3,330,500	5,280	4,954	△ 326
79,511,867	△ 6,492,969	15,689	16,118	429
2,133,960	131,895	146	174	28
2,133,960	131,895	146	174	28
35,273,060	△ 42,070	10,760	10,411	△ 349
35,273,060	△ 42,070	10,760	10,411	△ 349
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
6,314,408	△ 1,222,066	56,242	56,887	645
26,857,133	106,189	5,768	6,054	286
33,171,541	△ 1,115,877	7,185	7,295	110
12,345,215	△ 1,285,910	4,907	4,519	△ 388
12,345,215	△ 1,285,910	4,907	4,519	△ 388
6,363,589,446	△ 50,475,611	56,375	57,108	733
2,157,129,042	△ 38,516,287	11,087	11,561	474
8,520,718,488	△ 88,991,898	27,612	28,591	979

0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
442,569,512	13,620,726	—	—	—
442,569,512	13,620,726	—	—	—

6,363,589,446	△ 50,475,611	—	—	—
2,157,129,042	△ 38,516,287	—	—	—
442,569,512	13,620,726	—	—	—
8,963,288,000	△ 75,371,172	—	—	—

病院事業実績対前年度

◆純入院・純外来収益 ①

年 度		患 者 数			平成29年度
		平成29年度	平成30年度	29・30年度 の比較増減	
区 分					
内 科	入 院	人	人	人	円
	外 来	8,463	5,507	△ 2,956	266,012,077
	計	22,587	21,870	△ 717	159,666,267
外 形 外 科	入 院	542	275	△ 267	15,518,397
	外 来	4,768	4,539	△ 229	18,338,287
	計	5,310	4,814	△ 496	33,856,684
小 児 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	1,221	908	△ 313	5,552,178
	計	1,221	908	△ 313	5,552,178
精 神 神 経 科	入 院	7,854	165	△ 7,689	101,063,615
	外 来	5,337	4,787	△ 550	25,450,766
	計	13,191	4,952	△ 8,239	126,514,381
眼 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	1,728	1,598	△ 130	6,349,808
	計	1,728	1,598	△ 130	6,349,808
耳 い ん こ う 鼻 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	1,845	1,983	138	5,227,455
	計	1,845	1,983	138	5,227,455
純 入 院 収 益		16,859	5,947	△ 10,912	382,594,089
純 外 来 収 益		37,486	35,685	△ 1,801	220,584,761
合 計		54,345	41,632	△ 12,713	603,178,850

◆その他収益 ②

そ の 他 入 院 収 益	—	—	—	0
そ の 他 外 来 収 益	—	—	—	0
そ の 他 医 業 収 益	—	—	—	110,939,150
合 計	—	—	—	110,939,150

◆医療収益総額 ①+②

入 院 収 益	—	—	—	382,594,089
外 来 収 益	—	—	—	220,584,761
そ の 他 医 業 収 益	—	—	—	110,939,150
総 合 計	—	—	—	714,118,000

(注) その他収益は室料差額、負担金、健康診断料、選定療養費、病衣賃貸料、文書料、治療器材料、予防接種である。

比較表 (浪岡病院)

料		金		
平成30年度	29・30年度 の比較増減	患者 1 人 当 た り の 収 入		
		平成29年度	平成30年度	29・30年度 の比較増減
円	円	円	円	円
184,961,520	△ 81,050,557	31,432	33,587	2,155
156,451,017	△ 3,215,250	7,069	7,154	85
341,412,537	△ 84,265,807	13,709	12,471	△ 1,238
9,073,270	△ 6,445,127	28,632	32,994	4,362
19,109,561	771,274	3,846	4,210	364
28,182,831	△ 5,673,853	6,376	5,854	△ 522
0	0	0	0	0
4,195,210	△ 1,356,968	4,547	4,620	73
4,195,210	△ 1,356,968	4,547	4,620	73
2,327,627	△ 98,735,988	12,868	14,107	1,239
22,994,820	△ 2,455,946	4,769	4,804	35
25,322,447	△ 101,191,934	9,591	5,114	△ 4,477
0	0	—	—	—
6,068,076	△ 281,732	3,675	3,797	122
6,068,076	△ 281,732	3,675	3,797	122
0	0	—	—	—
6,600,478	1,373,023	2,833	3,329	496
6,600,478	1,373,023	2,833	3,329	496
196,362,417	△ 186,231,672	22,694	33,019	10,325
215,419,162	△ 5,165,599	5,884	6,037	153
411,781,579	△ 191,397,271	11,099	9,891	△ 1,208
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
139,468,042	28,528,892	—	—	—
139,468,042	28,528,892	—	—	—
196,362,417	△ 186,231,672	—	—	—
215,419,162	△ 5,165,599	—	—	—
139,468,042	28,528,892	—	—	—
551,249,621	△ 162,868,379	—	—	—

病院事業貸借対照表

区 分	平成29年度		平成30年度		29・30年度の比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	7,041,113,409	78.22	7,076,196,476	79.36	35,083,067	0.50
(1) 有 形 固 定 資 産	6,718,753,111	74.64	6,727,206,509	75.45	8,453,398	0.13
イ 土 地	1,083,577,546	12.04	1,077,696,465	12.09	△ 5,881,081	△ 0.54
ロ 建 物	3,698,374,240	41.09	3,511,286,302	39.38	△ 187,087,938	△ 5.06
ハ 構 築 物	222,075,253	2.47	236,924,212	2.66	14,848,959	6.69
ニ 器 械 及 び 備 品	1,714,152,072	19.04	1,756,595,480	19.70	42,443,408	2.48
ホ 車 両	574,000	0.01	287,000	0.00	△ 287,000	△ 50.00
ヘ リース資産	0	—	0	—	0	—
ト 建 設 仮 勘 定	0	—	144,417,050	1.62	144,417,050	—
(2) 無 形 固 定 資 産	417,900	0.00	242,680	0.00	△ 175,220	△ 41.93
イ 電 話 加 入 権	240,000	0.00	240,000	0.00	0	0.00
ロ 下 水 道 加 入 権	0	—	0	—	0	—
ハ その他無形固定資産	177,900	0.00	2,680	0.00	△ 175,220	△ 98.49
(3) 投 資	321,942,398	3.58	348,747,287	3.91	26,804,889	8.33
イ 長 期 前 払 消 費 税	321,931,358	3.58	348,736,247	3.91	26,804,889	8.33
ロ そ の 他 投 資	11,040	0.00	11,040	0.00	0	0.00
2 流 動 資 産	1,960,249,863	21.78	1,840,408,379	20.64	△ 119,841,484	△ 6.11
(1) 現 金 預 金	92,655,354	1.03	152,019,932	1.70	59,364,578	64.07
(2) 未 収 金	1,795,681,768	19.95	1,614,029,691	18.10	△ 181,652,077	△ 10.12
イ 未 収 金	1,826,106,908	20.29	1,629,333,541	18.27	△ 196,773,367	△ 10.78
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 30,425,140	△ 0.34	△ 15,303,850	△ 0.17	15,121,290	49.70
(3) 貯 蔵 品	71,912,741	0.80	74,358,756	0.83	2,446,015	3.40
資 産 合 計	9,001,363,272	100	8,916,604,855	100	△ 84,758,417	△ 0.94

対 前 年 度 比 較 表 (市民病院)

区 分	平成29年度		平成30年度		29・30年度の比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 資 本 の 部)						
3 固 定 負 債	5,012,844,443	55.69	4,997,637,337	56.05	△ 15,207,106	△ 0.30
(1) 企 業 債	1,366,921,040	15.19	1,459,794,766	16.37	92,873,726	6.79
(2) 他 会 計 借 入 金	574,430,000	6.38	574,430,000	6.44	0	0.00
(3) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
(4) 引 当 金	3,071,493,403	34.12	2,963,412,571	33.23	△ 108,080,832	△ 3.52
イ 退 職 給 付 引 当 金	3,071,493,403	34.12	2,963,412,571	33.23	△ 108,080,832	△ 3.52
4 流 動 負 債	3,572,087,296	39.68	3,799,345,767	42.61	227,258,471	6.36
(1) 一 時 借 入 金	1,800,000,000	20.00	1,800,000,000	20.19	0	0.00
(2) 企 業 債	600,467,499	6.67	649,012,128	7.28	48,544,629	8.08
(3) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
(4) 未 払 金	834,318,671	9.27	982,380,697	11.02	148,062,026	17.75
(5) 引 当 金	296,552,112	3.29	330,280,177	3.70	33,728,065	11.37
イ 賞 与 引 当 金	249,871,406	2.78	276,790,882	3.10	26,919,476	10.77
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	46,680,706	0.52	53,489,295	0.60	6,808,589	14.59
(6) そ の 他 流 動 負 債	40,749,014	0.45	37,672,765	0.42	△ 3,076,249	△ 7.55
5 繰 延 収 益	122,191,215	1.36	100,078,983	1.12	△ 22,112,232	△ 18.10
(1) 長 期 前 受 金	2,037,446,122	22.63	2,351,088,432	26.37	313,642,310	15.39
イ 建 設 改 良 出 資 金	63,820,877	0.71	69,540,557	0.78	5,719,680	8.96
ロ 企 業 債 償 還 出 資 金	1,638,994,000	18.21	1,944,787,000	21.81	305,793,000	18.66
ハ 国 庫 補 助 金	136,277,331	1.51	136,277,331	1.53	0	0.00
ニ 県 補 助 金	105,418,414	1.17	105,418,414	1.18	0	0.00
ホ そ の 他 前 受 金	92,935,500	1.03	95,065,130	1.07	2,129,630	2.29
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,915,254,907	△ 21.28	△ 2,251,009,449	△ 25.25	△ 335,754,542	△ 17.53
イ 建 設 改 良 出 資 金 収 益 化 累 計 額	△ 29,593,975	△ 0.33	△ 41,537,917	△ 0.47	△ 11,943,942	△ 40.36
ロ 企 業 債 償 還 出 資 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,638,994,000	△ 18.21	△ 1,944,787,000	△ 21.81	△ 305,793,000	△ 18.66
ハ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 94,945,412	△ 1.05	△ 98,900,249	△ 1.11	△ 3,954,837	△ 4.17
ニ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 74,210,648	△ 0.82	△ 82,753,043	△ 0.93	△ 8,542,395	△ 11.51
ホ そ の 他 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 77,510,872	△ 0.86	△ 83,031,240	△ 0.93	△ 5,520,368	△ 7.12
負 債 合 計	8,707,122,954	96.73	8,897,062,087	99.78	189,939,133	2.18
6 資 本 金	5,290,710,738	58.78	5,290,710,738	59.34	0	0.00
(1) 自 己 資 本 金	5,290,710,738	58.78	5,290,710,738	59.34	0	0.00
7 剰 余 金	△ 4,996,470,420	△ 55.51	△ 5,271,167,970	△ 59.12	△ 274,697,550	△ 5.50
(1) 資 本 剰 余 金	21,510,000	0.24	21,787,778	0.24	277,778	1.29
イ 受 贈 財 産 評 価 額	21,510,000	0.24	21,787,778	0.24	277,778	1.29
(2) 欠 損 金	5,017,980,420	55.75	5,292,955,748	59.36	274,975,328	5.48
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,017,980,420	55.75	5,292,955,748	59.36	274,975,328	5.48
資 本 合 計	294,240,318	3.27	19,542,768	0.22	△ 274,697,550	△ 93.36
負 債 資 本 合 計	9,001,363,272	100	8,916,604,855	100	△ 84,758,417	△ 0.94

病院事業貸借対照表

区 分	平成29年度		平成30年度		29・30年度の比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
年 度	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	622,006,445	83.30	432,215,436	84.37	△ 189,791,009	△ 30.51
(1) 有 形 固 定 資 産	615,692,688	82.46	422,079,166	82.39	△ 193,613,522	△ 31.45
イ 土 地	1,318,923	0.18	1,318,923	0.26	0	0.00
ロ 建 物	497,242,411	66.60	247,414,901	48.29	△ 249,827,510	△ 50.24
ハ 構 築 物	2,058,640	0.28	1,714,187	0.33	△ 344,453	△ 16.73
ニ 器 械 及 び 備 品	113,533,214	15.21	101,397,912	19.79	△ 12,135,302	△ 10.69
ホ 車 両	152,000	0.02	152,000	0.03	0	0.00
ヘ リ ー ス 資 産	1,387,500	0.19	277,500	0.05	△ 1,110,000	△ 80.00
ト 建 設 仮 勘 定	0	—	69,803,743	13.63	69,803,743	—
(2) 無 形 固 定 資 産	404,520	0.05	303,390	0.06	△ 101,130	△ 25.00
イ 電 話 加 入 権	0	—	0	—	0	—
ロ 下 水 道 加 入 権	404,520	0.05	303,390	0.06	△ 101,130	△ 25.00
ハ その他無形固定資産	0	—	0	—	0	—
(3) 投 資	5,909,237	0.79	9,832,880	1.92	3,923,643	66.40
イ 長 期 前 払 消 費 税	5,893,837	0.79	9,817,480	1.92	3,923,643	66.57
ロ そ の 他 投 資	15,400	0.00	15,400	0.00	0	0.00
2 流 動 資 産	124,659,492	16.70	80,093,913	15.63	△ 44,565,579	△ 35.75
(1) 現 金 預 金	14,725,119	1.97	3,681,451	0.72	△ 11,043,668	△ 75.00
(2) 未 収 金	94,741,604	12.69	62,351,984	12.17	△ 32,389,620	△ 34.19
イ 未 収 金	98,268,761	13.16	63,046,626	12.31	△ 35,222,135	△ 35.84
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 3,527,157	△ 0.47	△ 694,642	△ 0.14	2,832,515	80.31
(3) 貯 蔵 品	15,192,769	2.03	14,060,478	2.74	△ 1,132,291	△ 7.45
資 産 合 計	746,665,937	100	512,309,349	100	△ 234,356,588	△ 31.39

対前年度比較表(浪岡病院)

年 度 区 分	平成29年度		平成30年度		29・30年度の比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 資 本 の 部)						
3 固 定 負 債	731,335,443	97.95	645,905,942	126.08	△ 85,429,501	△ 11.68
(1) 企 業 債	60,475,486	8.10	90,152,377	17.60	29,676,891	49.07
(2) 他 会 計 借 入 金	165,000,000	22.10	165,000,000	32.21	0	0.00
(3) リ ー ス 債 務	299,700	0.04	0	-	△ 299,700	-
(4) 引 当 金	505,560,257	67.71	390,753,565	76.27	△ 114,806,692	△ 22.71
イ 退 職 給 付 引 当 金	505,560,257	67.71	390,753,565	76.27	△ 114,806,692	△ 22.71
4 流 動 負 債	678,004,964	90.80	611,123,630	119.29	△ 66,881,334	△ 9.86
(1) 一 時 借 入 金	450,000,000	60.27	420,000,000	81.98	△ 30,000,000	△ 6.67
(2) 企 業 債	34,641,829	4.64	23,123,109	4.51	△ 11,518,720	△ 33.25
(3) リ ー ス 債 務	1,198,800	0.16	299,700	0.06	△ 899,100	△ 75.00
(4) 未 払 金	143,280,721	19.19	127,330,332	24.85	△ 15,950,389	△ 11.13
(5) 引 当 金	44,195,000	5.92	36,572,000	7.14	△ 7,623,000	△ 17.25
イ 賞 与 引 当 金	37,106,000	4.97	30,630,000	5.98	△ 6,476,000	△ 17.45
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	7,089,000	0.95	5,942,000	1.16	△ 1,147,000	△ 16.18
(6) そ の 他 流 動 負 債	4,688,614	0.63	3,798,489	0.74	△ 890,125	△ 18.98
5 繰 延 収 益	116,428,252	15.59	60,576,109	11.82	△ 55,852,143	△ 47.97
(1) 長 期 前 受 金	392,593,946	52.58	412,204,887	80.46	19,610,941	5.00
イ 建 設 改 良 出 資 金	13,361,946	1.79	14,329,887	2.80	967,941	7.24
ロ 企 業 債 償 還 出 資 金	89,848,000	12.03	108,491,000	21.18	18,643,000	20.75
ハ 国 庫 補 助 金	289,384,000	38.76	289,384,000	56.49	0	0.00
ニ 県 補 助 金	0	-	0	-	0	-
ホ その他前受金	0	-	0	-	0	-
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 276,165,694	△ 36.99	△ 351,628,778	△ 68.64	△ 75,463,084	△ 27.33
イ 建 設 改 良 出 資 金 収 益 化 累 計 額	△ 5,121,309	△ 0.69	△ 9,165,696	△ 1.79	△ 4,044,387	△ 78.97
ロ 企 業 債 償 還 出 資 金 収 益 化 累 計 額	△ 89,848,000	△ 12.03	△ 108,491,000	△ 21.18	△ 18,643,000	△ 20.75
ハ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 181,196,385	△ 24.27	△ 233,972,082	△ 45.67	△ 52,775,697	△ 29.13
ニ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	0	-	0	-	0	-
ホ その他前受金収益化累計額	0	-	0	-	0	-
負 債 合 計	1,525,768,659	204.34	1,317,605,681	257.19	△ 208,162,978	△ 13.64
6 資 本 金	731,529,822	97.97	731,529,822	142.79	0	0.00
(1) 自 己 資 本 金	731,529,822	97.97	731,529,822	142.79	0	0.00
7 剰 余 金	△ 1,510,632,544	△ 202.32	△ 1,536,826,154	△ 299.98	△ 26,193,610	△ 1.73
(1) 資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
イ 受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-
(2) 欠 損 金	1,510,632,544	202.32	1,536,826,154	299.98	26,193,610	1.73
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,510,632,544	202.32	1,536,826,154	299.98	26,193,610	1.73
資 本 合 計	△ 779,102,722	△ 104.34	△ 805,296,332	△ 157.19	△ 26,193,610	△ 3.36
負 債 資 本 合 計	746,665,937	100	512,309,349	100	△ 234,356,588	△ 31.39

病院事業経営

分析項目	算式	単位	28年度	29年度	30年度	
資 産 及 自 己 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	79.57	78.22	79.36
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	55.13	55.69	56.05
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	10.18	4.63	1.34
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	121.83	129.69	138.28
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	781.41	1,690.82	5,915.48
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.89	54.88	48.44
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	56.94	52.86	46.48
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	4.27	2.59	4.00
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	8.12	13.07	33.44
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	1.24	1.24	1.27
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	%	10.39	11.05	10.93
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	4.66	4.64	4.72
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	5.09	5.05	5.19

分析表 (市民病院)

基	数	内	容
$\frac{7,076,196,476}{7,076,196,476 + 1,840,408,379 + 0}$	×100	円	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
$\frac{4,997,637,337}{8,916,604,855}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。
$\frac{5,290,710,738 + \Delta 5,271,167,970 + 0 + 100,078,983}{8,916,604,855}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{7,076,196,476}{5,290,710,738 + \Delta 5,271,167,970 + 0 + 4,997,637,337 + 100,078,983}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{7,076,196,476}{5,290,710,738 + \Delta 5,271,167,970 + 0 + 100,078,983}$	×100		固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{1,840,408,379}{3,799,345,767}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{152,019,932 + (1,629,333,541 - 15,303,850)}{3,799,345,767}$	×100		流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{152,019,932}{3,799,345,767}$	×100		流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
$\frac{8,963,288,000 - 0}{(416,431,533 + 119,621,751) \div 2}$			自己資本の働きを総資本から切り離して観察したもので、自己資本の充実度を示すものである。
$\frac{8,963,288,000 - 0}{(7,041,113,409 + 7,076,196,476) \div 2}$			企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備資産が有効に活用されているかを示すものである。
$\frac{675,914,942}{6,727,206,509 + 242,680 - 1,077,696,465 - 144,417,050 + 675,914,942}$	×100		減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{8,963,288,000 - 0}{(1,960,249,863 + 1,840,408,379) \div 2}$			流動資産が有効に活用されているかを示すものである。
$\frac{8,963,288,000 - 0}{(1,826,106,908 + 1,629,333,541) \div 2}$			企業の取引量である営業収益と未収金の関係で、未収金として固定される金額の適否をみるためのものである。

別表 5-2

分析項目	算式	単位	28年度	29年度	30年度	
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 3.94	△ 6.71	△ 6.26
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	96.88	95.04	97.37
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	96.46	94.14	94.65
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	92.03	89.15	89.78
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	%	0.15	0.11	0.07
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	75.23	84.59	92.69
	職員1人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	15,336	14,842	14,551
その他	職員1人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	千円	11,889	11,032	10,921

(注) 経営分析に係る指標について、総務省の地方公営企業年鑑等と同じ算式を用いて算出した。

基	数	内	容
$\frac{\triangle 560,620,106}{(9,001,363,272 + 8,916,604,855) / 2}$	円 ×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性がよい。
$\frac{10,195,787,699}{10,470,763,027}$	×100		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{9,910,055,363}{10,470,675,469}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経営収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{8,963,288,000 - 0}{9,983,440,960 - 0}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{3,306,165}{2,683,236,894 + 0 + 1,800,000,000 + 0}$	×100		借入金（借入資本金以外の企業債、他会計借入金及び一時借入金）及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すためのもので、比率が低いほど低廉な資金を利用していることになる。
$\frac{626,481,645}{675,914,942}$	×100		企業債の償還元金とその主要償還財源である減価償却額を比較したもので、企業債の償還能力を示すものである。
$\frac{8,963,288,000 - 0}{616}$			職員1人当たりに対する営業収益の額を示すものである。
$\frac{6,727,206,509}{616 + 0}$			職員1人当たりに対する有形固定資産の額を示すものである。

病院事業経営

分析項目	算式	単位	28年度	29年度	30年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	81.87	83.30	84.37
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	96.02	97.95	126.08
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 68.61	△ 88.75	△ 145.37
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	298.67	905.92	△ 437.40
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	△ 119.34	△ 93.86	△ 58.04
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	24.97	18.39	13.11
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	22.71	16.15	10.81
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2.20	2.17	0.60
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	△ 1.68	△ 1.17	△ 0.78
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	1.29	1.11	1.05
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	%	6.43	7.39	11.34
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	5.62	5.26	5.38
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	6.63	6.39	6.83

分析表 (浪岡病院)

基	数	内	容
$\frac{432,215,436}{432,215,436 + 80,093,913 + 0}$	×100	円	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
$\frac{645,905,942}{512,309,349}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。
$\frac{731,529,822 + \Delta 1,536,826,154 + 0 + 60,576,109}{512,309,349}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{432,215,436}{731,529,822 + \Delta 1,536,826,154 + 0 + 645,905,942 + 60,576,109}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{432,215,436}{731,529,822 + \Delta 1,536,826,154 + 0 + 60,576,109}$	×100		固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{80,093,913}{611,123,630}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{3,681,451 + (63,046,626 - 694,642)}{611,123,630}$	×100		流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{3,681,451}{611,123,630}$	×100		流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
$\frac{551,249,621 - 0}{(\Delta 662,674,470 + \Delta 744,720,223) \div 2}$			自己資本の働きを総資本から切り離して観察したもので、自己資本の充実度を示すものである。
$\frac{551,249,621 - 0}{(622,006,445 + 432,215,436) \div 2}$			企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備資産が有効に活用されているかを示すものである。
$\frac{44,934,746}{422,079,166 + 303,390 - 1,318,923 - 69,803,743 + 44,934,746}$	×100		減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{551,249,621 - 0}{(124,659,492 + 80,093,913) \div 2}$			流動資産が有効に活用されているかを示すものである。
$\frac{551,249,621 - 0}{(98,268,761 + 63,046,626) \div 2}$			企業の取引量である営業収益と未収金の関係で、未収金として固定される金額の適否をみるためのものである。

別表 5-4

分析項目	算式	単位	28年度	29年度	30年度	
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 12.83	△ 25.75	△ 33.74
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	91.95	91.46	97.71
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	91.38	82.75	77.11
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	72.31	62.85	60.85
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	%	0.20	0.12	0.06
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	77.92	67.31	77.09
	職員1人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	10,235	9,274	8,228
その他	職員1人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	千円	7,911	7,996	6,300

(注) 経営分析に係る指標について、総務省の地方公営企業年鑑等と同じ算式を用いて算出した。

基	数	内	容
		円	
$\frac{\triangle 212,362,405}{(746,665,937 + 512,309,349) \div 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性がよい。
$\frac{1,119,532,909}{1,145,726,519}$	×100		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{715,272,715}{927,635,120}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経営収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{551,249,621 \quad - \quad 0}{905,888,693 \quad - \quad 0}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{435,166}{278,275,486 + 0 + 420,000,000 + 299,700}$	×100		借入金（借入資本金以外の企業債、他会計借入金及び一時借入金）及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すためのもので、比率が低いほど低廉な資金を利用していることになる。
$\frac{34,641,829}{44,934,746}$	×100		企業債の償還元金とその主要償還財源である減価償却額を比較したもので、企業債の償還能力を示すものである。
$\frac{551,249,621 \quad - \quad 0}{67}$			職員1人当たりに対する営業収益の額を示すものである。
$\frac{422,079,166}{67 + 0}$			職員1人当たりに対する有形固定資産の額を示すものである。

水道事業予算決算

区 分	平成 29 年 度									
	年 度	予 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額及び繰越額	継続費通次繰越額及び継続費通次繰越額	予算額合計	決算額	翌年度繰越額		増減又は不用額	執行率
							地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	
収益的収入	6,319,035,000	—	—	6,319,035,000	6,389,868,217	—	—	70,833,217	101.12	
第1款 水道事業収益	6,319,035,000	—	—	6,319,035,000	6,389,868,217	—	—	70,833,217	101.12	
第1項 営業収益	6,092,284,000	—	—	6,092,284,000	6,157,819,904	—	—	65,535,904	101.08	
第2項 営業外収益	226,751,000	—	—	226,751,000	232,048,313	—	—	5,297,313	102.34	
第3項 特別利益	0	—	—	0	0	—	—	0	—	
収益的支出	5,889,887,000	—	—	5,889,887,000	5,782,488,170	—	—	107,398,830	98.18	
第1款 水道事業費用	5,889,887,000	—	—	5,889,887,000	5,782,488,170	—	—	107,398,830	98.18	
第1項 営業費用	5,466,391,000	—	—	5,466,391,000	5,372,936,858	—	—	93,454,142	98.29	
第2項 営業外費用	415,683,000	—	—	415,683,000	403,406,473	—	—	12,276,527	97.05	
第3項 特別損失	7,813,000	—	—	7,813,000	6,144,839	—	—	1,668,161	78.65	
収益的収入支出差引額	429,148,000	—	—	429,148,000	607,380,047	—	—	—	—	
資本的収入	812,557,000	—	—	812,557,000	820,452,670	—	—	7,895,670	100.97	
第1款 資本的収入	812,557,000	—	—	812,557,000	820,452,670	—	—	7,895,670	100.97	
第1項 企業債	650,000,000	—	—	650,000,000	650,000,000	—	—	0	100.00	
第2項 負担金	8,571,000	—	—	8,571,000	8,571,470	—	—	470	100.01	
第3項 加入金	153,986,000	—	—	153,986,000	161,881,200	—	—	7,895,200	105.13	
資本的支出	3,269,670,000	403,873,400	—	3,673,543,400	3,078,340,908	107,840,650	432,656,000	54,705,842	83.80	
第1款 資本的支出	3,269,670,000	403,873,400	—	3,673,543,400	3,078,340,908	107,840,650	432,656,000	54,705,842	83.80	
第1項 建設改良費	2,551,923,000	403,873,400	—	2,955,796,400	2,360,608,983	107,840,650	432,656,000	54,690,767	79.86	
第2項 企業債償還金	717,702,000	—	—	717,702,000	717,701,015	—	—	985	100.00	
第3項 投資	45,000	—	—	45,000	30,910	—	—	14,090	68.69	
資本的収入支出差引額	△ 2,457,113,000	△ 403,873,400	—	△ 2,860,986,400	△ 2,257,888,238	△ 107,840,650	△ 432,656,000	—	—	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

対前年度比較表

平成30年度									29・30年度対比		
予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額及び繰越額	継続費通次繰越額に係る財源充当額及び継続費通次繰越額	予算額合計	決算額	翌年度繰越額		増減又は不用額	執行率	予算額	決算額	執行率の増減
					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額					
円	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	pt
6,325,002,000	—	—	6,325,002,000	6,372,315,802	—	—	47,313,802	100.75	5,967,000	△ 17,552,415	△ 0.37
6,325,002,000	—	—	6,325,002,000	6,372,315,802	—	—	47,313,802	100.75	5,967,000	△ 17,552,415	△ 0.37
6,054,288,000	—	—	6,054,288,000	6,098,043,791	—	—	43,755,791	100.72	△ 37,996,000	△ 59,776,113	△ 0.36
235,424,000	—	—	235,424,000	238,981,738	—	—	3,557,738	101.51	8,673,000	6,933,425	△ 0.83
35,290,000	—	—	35,290,000	35,290,273	—	—	273	100.00	35,290,000	35,290,273	—
5,787,944,000	—	—	5,787,944,000	5,646,609,174	—	—	141,334,826	97.56	△ 101,943,000	△ 135,878,996	△ 0.62
5,787,944,000	—	—	5,787,944,000	5,646,609,174	—	—	141,334,826	97.56	△ 101,943,000	△ 135,878,996	△ 0.62
5,388,034,000	—	—	5,388,034,000	5,256,414,167	—	—	131,619,833	97.56	△ 78,357,000	△ 116,522,691	△ 0.73
389,251,000	—	—	389,251,000	379,562,937	—	—	9,688,063	97.51	△ 26,432,000	△ 23,843,536	0.46
10,659,000	—	—	10,659,000	10,632,070	—	—	26,930	99.75	2,846,000	4,487,231	21.10
537,058,000	—	—	537,058,000	725,706,628	—	—	—	—	107,910,000	118,326,581	—
912,714,000	—	—	912,714,000	906,834,599	—	—	△ 5,879,401	99.36	100,157,000	86,381,929	△ 1.61
912,714,000	—	—	912,714,000	906,834,599	—	—	△ 5,879,401	99.36	100,157,000	86,381,929	△ 1.61
750,000,000	—	—	750,000,000	750,000,000	—	—	0	100.00	100,000,000	100,000,000	0.00
18,529,000	—	—	18,529,000	18,529,799	—	—	799	100.00	9,958,000	9,958,329	△ 0.01
144,185,000	—	—	144,185,000	138,304,800	—	—	△ 5,880,200	95.92	△ 9,801,000	△ 23,576,400	△ 9.21
3,142,129,000	107,840,650	432,656,000	3,682,625,650	3,383,289,226	—	252,546,178	46,790,246	91.87	9,082,250	304,948,318	8.07
3,142,129,000	107,840,650	432,656,000	3,682,625,650	3,383,289,226	—	252,546,178	46,790,246	91.87	9,082,250	304,948,318	8.07
2,339,646,000	107,840,650	432,656,000	2,880,142,650	2,580,821,422	—	252,546,178	46,775,050	89.61	△ 75,653,750	220,212,439	9.75
802,443,000	—	—	802,443,000	802,442,864	—	—	136	100.00	84,741,000	84,741,849	0.00
40,000	—	—	40,000	24,940	—	—	15,060	62.35	△ 5,000	△ 5,970	△ 6.34
△ 2,229,415,000	△ 107,840,650	△ 432,656,000	△ 2,769,911,650	△ 2,476,454,627	—	△ 252,546,178	—	—	91,074,750	△ 218,566,389	—

水道事業損益計算書

		収		益			
区 分	年 度	平成29年度		平成30年度		29・30年度の比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
1	営 業 収 益	5,704,751,406	96.09	5,649,535,388	95.37	△ 55,216,018	△ 0.97
(1)	上水道給水収益	5,507,058,028	92.76	5,427,496,350	91.62	△ 79,561,678	△ 1.44
(2)	簡易水道給水収益	19,659,928	0.33	19,230,966	0.32	△ 428,962	△ 2.18
(3)	受託工事収益	20,846,420	0.35	22,027,448	0.37	1,181,028	5.67
(4)	その他の営業収益	157,187,030	2.65	180,780,624	3.05	23,593,594	15.01
2	営 業 外 収 益	232,284,957	3.91	239,251,124	4.04	6,966,167	3.00
(1)	受取利息及び配当	1,916,297	0.03	1,722,812	0.03	△ 193,485	△ 10.10
(2)	他会計補助金	11,132,000	0.19	11,928,000	0.20	796,000	7.15
(3)	長期前受金戻入	204,655,810	3.45	206,755,171	3.49	2,099,361	1.03
(4)	雑収益	14,580,850	0.25	18,845,141	0.32	4,264,291	29.25
3	特 別 利 益	0	—	35,290,273	0.60	35,290,273	—
(1)	その他特別利益	0	—	35,290,273	0.60	35,290,273	—
小 計		5,937,036,363	100	5,924,076,785	100	△ 12,959,578	△ 0.22
当年度純損失		—	—	—	—	—	—
合 計		5,937,036,363	—	5,924,076,785	—	△ 12,959,578	△ 0.22

対前年度比較表

費用						
区 分	平成29年度		平成30年度		29・30年度の比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	5,205,112,340	94.87	5,099,498,987	94.90	△ 105,613,353	△ 2.03
(1) 原水及び浄水費	1,417,267,465	25.83	1,306,467,219	24.31	△ 110,800,246	△ 7.82
(2) 配水費	451,191,111	8.22	386,740,565	7.20	△ 64,450,546	△ 14.28
(3) 給水費	211,334,526	3.85	252,866,835	4.71	41,532,309	19.65
(4) 水道メーター費	86,500,279	1.58	101,409,383	1.89	14,909,104	17.24
(5) 受託工事費	29,662,973	0.54	29,212,126	0.54	△ 450,847	△ 1.52
(6) 簡易水道維持費	42,951,601	0.78	39,450,047	0.73	△ 3,501,554	△ 8.15
(7) 業務費	528,610,184	9.63	546,961,518	10.18	18,351,334	3.47
(8) 総係費	502,968,903	9.17	503,310,609	9.37	341,706	0.07
(9) 減価償却費	1,855,303,117	33.81	1,896,933,171	35.30	41,630,054	2.24
(10) 資産減耗費	79,322,181	1.45	36,147,514	0.67	△ 43,174,667	△ 54.43
2 営業外費用	275,904,437	5.03	264,099,008	4.91	△ 11,805,429	△ 4.28
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	275,858,773	5.03	264,043,317	4.91	△ 11,815,456	△ 4.28
(2) 雑支出	45,664	0.00	55,691	0.00	10,027	21.96
3 特別損失	5,697,608	0.10	9,853,303	0.18	4,155,695	72.94
(1) 過年度損益 修正損	5,697,608	0.10	9,853,303	0.18	4,155,695	72.94
小 計	5,486,714,385	100	5,373,451,298	100	△ 113,263,087	△ 2.06
当年度純利益	450,321,978	—	550,625,487	—	100,303,509	22.27
合 計	5,937,036,363	—	5,924,076,785	—	△ 12,959,578	△ 0.22

別表 8

水道事業実績

項目	単位	平成29年度	平成30年度
総人口	人	285,158	282,061
計画給水区域内人口	人	284,739	281,651
給水人口	人	284,164	281,141
給水件数	件	129,073	129,123
普及率	%	99.80	99.82
総配水量	m ³	33,400,435	32,506,998
有収水量	m ³	29,029,015	28,511,433
無収水量	m ³	4,371,420	3,995,565
有収率	%	86.91	87.71
1件当たり有収水量	m ³	225	221
1日最大配水量	m ³	100,604	97,829
1日平均配水量	m ³	91,508	89,060
負荷率	%	90.96	91.04
1人1日平均配水量	m ³	0.32	0.32
1日平均有収水量	m ³	79,532	78,114
1日平均無収水量	m ³	11,976	10,947
給配水管延長	m	1,358,877.36	1,360,905.06
給水収益	円	5,526,717,956	5,446,727,316
1 m ³ 当たり給水収益	円	190.39	191.04
1 m ³ 当たり収益	円	204.52	207.78
1 m ³ 当たり費用	円	189.01	188.47
給水原価	円	180.74	179.84

対 前 年 度 比 較 表

29 ・ 30 年 度 の 比 較 増 減	備 考
△ 3,097	年度末現在
△ 3,088	年度末現在
△ 3,023	年度末現在給水人口
50	年度末現在給水件数
0.02	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{計 画 給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
△ 893,437	年間総量
△ 517,582	有収水量年間総量
△ 375,855	無収水量年間総量
0.80	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$
△ 4	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{給 水 件 数}}$
△ 2,775	
△ 2,448	$\frac{\text{総 配 水 量}}{365 \text{日}}$
0.08	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
0.00	$\frac{\text{総 配 水 量}}{\text{給 水 人 口} \times 365 \text{日}}$
△ 1,418	$\frac{\text{有 収 水 量}}{365 \text{日}}$
△ 1,029	$\frac{\text{無 収 水 量}}{365 \text{日}}$
2,027.70	年度末現在
△ 79,990,640	年度末現在
0.65	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
3.26	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
△ 0.54	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
△ 0.90	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価} + \text{附 帯 事 業 費}) - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{有 収 水 量}}$

※給水原価について、総務省の水道事業経営指標と同じ算式を用いて算出した。

水道事業貸借対照表

区 分	平成29年度		平成30年度		29・30年度の比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	46,521,394,848	84.29	47,019,850,066	85.03	498,455,218	1.07
(1) 有 形 固 定 資 産	46,521,227,648	84.29	47,019,657,926	85.03	498,430,278	1.07
イ 土 地	2,594,695,466	4.70	2,594,425,122	4.69	△ 270,344	△ 0.01
ロ 立 木	139,325,654	0.25	139,325,654	0.25	0	0.00
ハ 建 物	2,199,671,630	3.99	2,121,914,229	3.84	△ 77,757,401	△ 3.53
ニ 構 築 物	38,044,102,729	68.93	38,031,536,311	68.78	△ 12,566,418	△ 0.03
ホ 機 械 及 び 装 置	3,267,747,779	5.92	3,335,079,586	6.03	67,331,807	2.06
ヘ 車 両 運 搬 具	38,103,697	0.07	37,899,637	0.07	△ 204,060	△ 0.54
ト 工 具 器 具 備 品	83,436,294	0.15	76,667,582	0.14	△ 6,768,712	△ 8.11
チ 建 設 仮 勘 定	154,144,399	0.28	682,809,805	1.23	528,665,406	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	30,300	0.00	30,300	0.00	0	0.00
イ その他無形固定資産	30,300	0.00	30,300	0.00	0	0.00
(3) 投 資 其 他 の 資 産	136,900	0.00	161,840	0.00	24,940	18.22
イ その他投資	136,900	0.00	161,840	0.00	24,940	18.22
2 流 動 資 産	8,668,301,870	15.71	8,276,225,816	14.97	△ 392,076,054	△ 4.52
(1) 現 金 預 金	7,867,417,530	14.26	7,643,069,690	13.82	△ 224,347,840	△ 2.85
(2) 未 収 金	589,155,596	1.07	524,735,040	0.95	△ 64,420,556	△ 10.93
イ 未 収 金	676,626,596	1.23	612,283,743	1.11	△ 64,342,853	△ 9.51
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 87,471,000	△ 0.16	△ 87,548,703	△ 0.16	△ 77,703	△ 0.09
(3) 貯 蔵 品	32,016,744	0.06	31,982,908	0.06	△ 33,836	△ 0.11
(4) 前 払 金	179,712,000	0.33	76,438,178	0.14	△ 103,273,822	△ 57.47
資 産 合 計	55,189,696,718	100	55,296,075,882	100	106,379,164	0.19

対 前 年 度 比 較 表

年 度 区 分	平成29年度		平成30年度		29・30年度の比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 資 本 の 部)						
3 固 定 負 債	15,880,316,144	28.77	15,869,481,038	28.70	△ 10,835,106	△ 0.07
(1) 企 業 債	14,455,284,475	26.19	14,473,712,702	26.17	18,428,227	0.13
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,455,284,475	26.19	14,473,712,702	26.17	18,428,227	0.13
(2) 引 当 金	1,425,031,669	2.58	1,395,768,336	2.52	△ 29,263,333	△ 2.05
イ 退職給付引当金	1,005,982,930	1.82	999,559,597	1.81	△ 6,423,333	△ 0.64
ロ 修繕引当金	419,048,739	0.76	396,208,739	0.72	△ 22,840,000	△ 5.45
4 流 動 負 債	1,675,779,724	3.04	1,266,626,645	2.29	△ 409,153,079	△ 24.42
(1) 企 業 債	802,442,864	1.45	731,571,773	1.32	△ 70,871,091	△ 8.83
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	802,442,864	1.45	731,571,773	1.32	△ 70,871,091	△ 8.83
(2) 未 払 金	691,318,044	1.25	351,700,476	0.64	△ 339,617,568	△ 49.13
(3) 預 り 金	99,240,833	0.18	96,963,075	0.18	△ 2,277,758	△ 2.30
(4) 引 当 金	82,777,983	0.15	86,391,321	0.16	3,613,338	4.37
イ 賞与引当金	69,745,371	0.13	72,448,683	0.13	2,703,312	3.88
ロ 法定福利費引当金	13,032,612	0.02	13,942,638	0.03	910,026	6.98
5 繰 延 収 益	6,339,302,713	11.49	6,315,044,575	11.42	△ 24,258,138	△ 0.38
(1) 長 期 前 受 金	9,762,668,162	17.69	9,942,021,634	17.98	179,353,472	1.84
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,423,365,449	△ 6.20	△ 3,626,977,059	△ 6.56	△ 203,611,610	△ 5.95
負 債 合 計	23,895,398,581	43.30	23,451,152,258	42.41	△ 444,246,323	△ 1.86
6 資 本 金	29,903,280,569	54.18	30,620,981,584	55.38	717,701,015	2.40
7 剰 余 金	1,391,017,568	2.52	1,223,942,040	2.21	△ 167,075,528	△ 12.01
(1) 資 本 剰 余 金	21,871,398	0.04	21,871,398	0.04	0	0.00
イ 受贈財産評価額	9,924,529	0.02	9,924,529	0.02	0	0.00
ロ 寄 附 金	6,824,400	0.01	6,824,400	0.01	0	0.00
ハ 基 金 繰 入 金	819,048	0.00	819,048	0.00	0	0.00
ニ 県 補 助 金	4,303,421	0.01	4,303,421	0.01	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	1,369,146,170	2.48	1,202,070,642	2.17	△ 167,075,528	△ 12.20
イ 減 債 積 立 金	201,123,177	0.36	0	-	△ 201,123,177	-
ロ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	1,168,022,993	2.12	1,202,070,642	2.17	34,047,649	2.91
資 本 合 計	31,294,298,137	56.70	31,844,923,624	57.59	550,625,487	1.76
負 債 資 本 合 計	55,189,696,718	100	55,296,075,882	100	106,379,164	0.19

水道事業

分析項目	算式	単位	28年度	29年度	30年度	
資 産 及 自 己 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	84.30	84.29	85.03
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	29.28	28.77	28.70
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	67.83	68.19	69.01
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	86.81	86.93	87.03
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	124.28	123.62	123.22
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	543.76	517.27	653.41
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	541.75	504.64	644.85
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	504.90	469.48	603.42
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.15	0.15	0.15
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.12	0.12	0.12
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{立木} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	%	4.01	4.08	4.17
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.67	0.66	0.66
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	7.84	8.43	8.73

経営分析表

基 数	内 容
$\frac{47,019,850,066}{47,019,850,066 + 8,276,225,816 + 0} \times 100$	円 資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
$\frac{15,869,481,038}{55,296,075,882} \times 100$	負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。
$\frac{30,620,981,584 + 1,223,942,040 + 0 + 6,315,044,575}{55,296,075,882} \times 100$	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{47,019,850,066}{30,620,981,584 + 1,223,942,040 + 0 + 15,869,481,038 + 6,315,044,575} \times 100$	固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{47,019,850,066}{30,620,981,584 + 1,223,942,040 + 0 + 6,315,044,575} \times 100$	固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{8,276,225,816}{1,266,626,645} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{7,643,069,690 + (612,283,743 - 87,548,703)}{1,266,626,645} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{7,643,069,690}{1,266,626,645} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
$\frac{5,649,535,388 - 22,027,448}{(37,633,600,850 + 38,159,968,199) \div 2}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したもので、自己資本の充実度を示すものである。
$\frac{5,649,535,388 - 22,027,448}{(46,521,394,848 + 47,019,850,066) \div 2}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備資産が有効に活用されているかを示すものである。
$\frac{1,896,933,171}{47,019,657,926 + 30,300 - 2,594,425,122 - 139,325,654 - 682,809,805 + 1,896,933,171} \times 100$	減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{5,649,535,388 - 22,027,448}{(8,668,301,870 + 8,276,225,816) \div 2}$	流動資産が有効に活用されているかを示すものである。
$\frac{5,649,535,388 - 22,027,448}{(676,626,596 + 612,283,743) \div 2}$	企業の取引量である営業収益と未収金の関係で、未収金として固定される金額の適否をみるためのものである。

別表 10-2

分析項目	算式	単位	28年度	29年度	30年度	
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	1.37	0.83	0.95
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	114.27	108.21	110.25
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	114.43	108.32	109.79
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	116.72	109.82	110.99
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	%	1.87	1.81	1.74
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	37.93	38.68	42.30
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	36,359	36,670	37,517
その他	職員1人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	千円	275,297	278,570	290,245

(注) 経営分析に係る指標について、総務省の地方公営企業年鑑等と同じ算式を用いて算出した。

基 数	内 容
$\frac{525,188,517}{(55,189,696,718 + 55,296,075,882) \div 2} \times 100$	円 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性がよい。
$\frac{5,924,076,785}{5,373,451,298} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{5,888,786,512}{5,363,597,995} \times 100$	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経営収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{5,649,535,388 - 22,027,448}{5,099,498,987 - 29,212,126} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{264,043,317}{15,205,284,475 + 0 + 0 + 0} \times 100$	借入金（借入資本金以外の企業債、他会計借入金及び一時借入金）及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すためのもので、比率が低いほど低廉な資金を利用していることになる。
$\frac{802,442,864}{1,896,933,171} \times 100$	企業債の償還元金とその主要償還財源である減価償却額を比較したもので、企業債の償還能力を示すものである。
$\frac{5,649,535,388 - 22,027,448}{150}$	職員1人当たりに対する営業収益の額を示すものである。
$\frac{47,019,657,926}{150 + 12}$	職員1人当たりに対する有形固定資産の額を示すものである。

自動車運送事業予算

区 分	平成 29 年 度								
	予 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額及び繰越額	継続費通次繰越額及び継続費通次繰越額	予算額合計	決算額	翌年度繰越額		増減又は不用額	執行率
						地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
	円	円	円	円	円	円	円	円	%
収益的収入	2,548,163,000	—	—	2,548,163,000	2,516,315,305	—	—	△ 31,847,695	98.75
第1款 事業収益	2,548,163,000	—	—	2,548,163,000	2,516,315,305	—	—	△ 31,847,695	98.75
第1項 営業収益	2,148,285,000	—	—	2,148,285,000	2,077,221,409	—	—	△ 71,063,591	96.69
第2項 営業外収益	277,304,000	—	—	277,304,000	316,419,211	—	—	39,115,211	114.11
第3項 特別利益	122,574,000	—	—	122,574,000	122,674,685	—	—	100,685	100.08
収益的支出	2,454,113,000	—	—	2,454,113,000	2,375,070,940	—	—	79,042,060	96.78
第1款 事業費用	2,454,113,000	—	—	2,454,113,000	2,375,070,940	—	—	79,042,060	96.78
第1項 営業費用	2,395,343,300	—	—	2,395,343,300	2,319,002,798	—	—	76,340,502	96.81
第2項 営業外費用	58,769,700	—	—	58,769,700	56,068,142	—	—	2,701,558	95.40
収益的収入支出差引額	94,050,000	—	—	94,050,000	141,244,365	—	—	—	—
資本的収入	639,752,000	—	—	639,752,000	638,728,560	—	—	△ 1,023,440	99.84
第1款 資本的収入	639,752,000	—	—	639,752,000	638,728,560	—	—	△ 1,023,440	99.84
第1項 企業債	320,100,000	—	—	320,100,000	320,100,000	—	—	0	100.00
第2項 国庫(県)補助金	0	—	—	0	0	—	—	0	—
第3項 他会計補助金	319,173,000	—	—	319,173,000	318,628,560	—	—	△ 544,440	99.83
第4項 投資	479,000	—	—	479,000	0	—	—	△ 479,000	0.00
資本的支出	648,999,000	—	—	648,999,000	641,861,810	—	—	7,137,190	98.90
第1款 資本的支出	648,999,000	—	—	648,999,000	641,861,810	—	—	7,137,190	98.90
第1項 建設改良費	354,326,000	—	—	354,326,000	347,218,800	—	—	7,107,200	97.99
第2項 企業債償還金	294,173,000	—	—	294,173,000	294,172,110	—	—	890	100.00
第3項 投資	500,000	—	—	500,000	470,900	—	—	29,100	94.18
資本的収入支出差引額	△ 9,247,000	—	—	△ 9,247,000	△ 3,133,250	—	—	—	—

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

決算対前年度比較表

平成30年度								29・30年度対比			
予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額及び繰越額	継続費通次繰越額に係る財源充当額及び継続費通次繰越額	予算額合計	決算額	翌年度繰越額		増減又は不用額	執行率	予算額	決算額	執行率の増減
					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額					
円	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	pt
2,359,841,000	—	—	2,359,841,000	2,330,213,142	—	—	△ 29,627,858	98.74	△ 188,322,000	△ 186,102,163	△ 0.01
2,359,841,000	—	—	2,359,841,000	2,330,213,142	—	—	△ 29,627,858	98.74	△ 188,322,000	△ 186,102,163	△ 0.01
1,932,538,000	—	—	1,932,538,000	1,898,441,624	—	—	△ 34,096,376	98.24	△ 215,747,000	△ 178,779,785	1.55
318,223,000	—	—	318,223,000	322,691,544	—	—	4,468,544	101.40	40,919,000	6,272,333	△ 12.71
109,080,000	—	—	109,080,000	109,079,974	—	—	△ 26	100.00	△ 13,494,000	△ 13,594,711	△ 0.08
2,488,642,000	0	—	2,488,642,000	2,386,670,530	0	—	101,971,470	95.90	34,529,000	11,599,590	△ 0.88
2,488,642,000	0	—	2,488,642,000	2,386,670,530	0	—	101,971,470	95.90	34,529,000	11,599,590	△ 0.88
2,425,803,000	0	—	2,425,803,000	2,329,354,698	0	—	96,448,302	96.02	30,459,700	10,351,900	△ 0.79
62,839,000	0	—	62,839,000	57,315,832	0	—	5,523,168	91.21	4,069,300	1,247,690	△ 4.19
△ 128,801,000	—	—	△ 128,801,000	△ 56,457,388	—	—	—	—	△ 222,851,000	△ 197,701,753	—
620,700,000	0	0	620,700,000	615,392,659	—	—	△ 5,307,341	99.14	△ 19,052,000	△ 23,335,901	△ 0.70
620,700,000	0	0	620,700,000	615,392,659	—	—	△ 5,307,341	99.14	△ 19,052,000	△ 23,335,901	△ 0.70
306,600,000	0	0	306,600,000	306,600,000	—	—	0	100.00	△ 13,500,000	△ 13,500,000	0.00
1,527,000	0	0	1,527,000	1,527,012	—	—	12	100.00	1,527,000	1,527,012	—
312,159,000	0	0	312,159,000	306,776,040	—	—	△ 5,382,960	98.28	△ 7,014,000	△ 11,852,520	△ 1.55
414,000	0	0	414,000	489,607	—	—	75,607	118.26	△ 65,000	489,607	118.26
622,393,000	0	0	622,393,000	616,966,524	0	0	5,426,476	99.13	△ 26,606,000	△ 24,895,286	0.23
622,393,000	0	0	622,393,000	616,966,524	0	0	5,426,476	99.13	△ 26,606,000	△ 24,895,286	0.23
340,491,000	0	0	340,491,000	335,090,104	0	0	5,400,896	98.41	△ 13,835,000	△ 12,128,696	0.42
281,518,000	0	0	281,518,000	281,517,460	0	0	540	100.00	△ 12,655,000	△ 12,654,650	0.00
384,000	0	0	384,000	358,960	0	0	25,040	93.48	△ 116,000	△ 111,940	△ 0.70
△ 1,693,000	0	0	△ 1,693,000	△ 1,573,865	0	0	—	—	7,554,000	1,559,385	—

自動車運送事業損益

		収		益			
区 分	年 度	平成29年度		平成30年度		29・30年度の比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
1	営業収 益	1,998,861,352	82.00	1,822,961,312	80.86	△ 175,900,040	△ 8.80
(1)	運 送 収 益	1,968,170,785	80.74	1,792,528,054	79.51	△ 175,642,731	△ 8.92
(2)	運 送 雑 収 益	30,690,567	1.26	30,433,258	1.35	△ 257,309	△ 0.84
2	営業外収 益	316,154,322	12.97	322,332,587	14.30	6,178,265	1.95
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,389	0.00	26,626	0.00	21,237	皆増
(2)	他 会 計 補 助 金	134,132,000	5.50	134,012,104	5.94	△ 119,896	△ 0.09
(3)	補 助 金	2,339,000	0.10	826,988	0.04	△ 1,512,012	△ 64.64
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	174,153,972	7.14	177,731,070	7.88	3,577,098	2.05
(5)	雑 収 益	5,523,961	0.23	9,735,799	0.43	4,211,838	76.25
3	特 別 利 益	122,674,685	5.03	109,079,974	4.84	△ 13,594,711	△ 11.08
(1)	そ の 他 特 別 利 益	122,674,685	5.03	109,079,974	4.84	△ 13,594,711	△ 11.08
小 計		2,437,690,359	100	2,254,373,873	100	△ 183,316,486	△ 7.52
当 年 度 純 損 失		—	—	59,718,447	—	59,718,447	—
合 計		2,437,690,359	—	2,314,092,320	—	△ 123,598,039	△ 5.07

計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

費 用							
区 分	年 度	平成29年度		平成30年度		29・30年度の比較増減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用		2,279,204,004	99.02	2,289,809,833	98.95	10,605,829	0.47
(1) 運 転 費		1,287,355,478	55.93	1,256,861,587	54.31	△ 30,493,891	△ 2.37
(2) 車 両 修 繕 費		195,037,478	8.47	204,186,784	8.82	9,149,306	4.69
(3) そ の 他 修 繕 費		12,176,218	0.53	16,179,040	0.70	4,002,822	32.87
(4) 固 定 資 産 減 価 償 却 費		275,508,738	11.97	291,785,434	12.61	16,276,696	5.91
(5) 資 産 減 耗 費		5,101,245	0.22	5,155,555	0.22	54,310	1.06
(6) 施 設 損 害 保 険 料		18,770,219	0.82	17,886,131	0.77	△ 884,088	△ 4.71
(7) 自 動 車 重 量 税		5,505,900	0.24	5,277,600	0.23	△ 228,300	△ 4.15
(8) 施 設 使 用 料		6,058,001	0.26	6,021,704	0.26	△ 36,297	△ 0.60
(9) 運 輸 管 理 費		293,678,872	12.76	308,989,787	13.35	15,310,915	5.21
(10) 一 般 管 理 費		180,011,855	7.82	177,466,211	7.67	△ 2,545,644	△ 1.41
2 営 業 外 費 用		22,653,636	0.98	24,282,487	1.05	1,628,851	7.19
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		732,788	0.03	498,207	0.02	△ 234,581	△ 32.01
(2) 雑 支 出		21,920,848	0.95	23,784,280	1.03	1,863,432	8.50
小 計		2,301,857,640	100	2,314,092,320	100	12,234,680	0.53
当 年 度 純 利 益		135,832,719	-	-	-	△ 135,832,719	-
合 計		2,437,690,359	-	2,314,092,320	-	△ 123,598,039	△ 5.07

自動車運送事業実績

区 分		単位	平成29年度	平成30年度
路線	免許路線	km	216.0	218.0
	営業路線	km	216.0	218.0
車 両	平均車令	年	10.6	10.3
	在籍車両	両	141	141
	年間延在籍車両	両	51,530	52,144
	年間延実働車両	両	37,527	37,558
	車両実働率	%	72.83	72.03
走 行	総走行距離	km	3,909,132.9	3,920,477.6
	実走行距離	km	3,363,862.6	3,383,204.0
	回送比率	%	13.95	13.70
	一日一車走行距離	km	104.2	104.4
燃 料	消費量	ℓ	1,642,000.0	1,628,000.0
	消費額	円	143,322,200	162,090,800
	一日一車当たり消費量	ℓ	43.8	43.3
	一日一車当たり消費額	円	3,819	4,316
輸 送 量	定期	人	564,300	541,140
	定期外	人	6,881,680	6,840,542
	計(年間延乗車人員)	人	7,445,980	7,381,682
	定期外比率	%	92.42	92.67
	一日平均乗車人員	人	20,400	20,224
	一日一車当たり乗車人員	人	198	197
	1km 当たり乗車人員	人	2.2	2.2
	平均定員 (乗車密度)	人 人	67 (9.66)	67 (9.34)
	乗車効率	%	14.41	13.93
旅 客 運 送 収 益	定期	円	143,181,518	140,808,749
	定期外	円	1,824,989,267	1,651,719,305
	計	円	1,968,170,785	1,792,528,054
	定期外比率	%	92.73	92.14
	一日平均運送収益	円	5,392,249	4,911,036
	一日一車当たり運送収益	円	52,447	47,727
	1km 当たり運送収益	円	585	530

対前年度比較表

29・30年度の比較増減	備 考
2.0	
2.0	年度末現在
△ 0.3	年度末現在
0	
614	
31	
△ 0.80	$\frac{\text{年間延実働車両}}{\text{年間延在籍車両}} \times 100$
11,344.7	
19,341.4	
△ 0.25	$\frac{\text{総走行距離} - \text{実走行距離}}{\text{総走行距離}} \times 100$
0.2	$\frac{\text{総走行距離}}{\text{年間延実働車両}}$
△ 14,000.0	
18,768,600	
△ 0.5	$\frac{\text{消費量}}{\text{年間延実働車両}}$
497	$\frac{\text{消費額}}{\text{年間延実働車両}}$
△ 23,160	
△ 41,138	
△ 64,298	
0.25	$\frac{\text{定期外}}{\text{年間延乗車人員}} \times 100$
△ 176	$\frac{\text{年間延乗車人員}}{365\text{日}}$
△ 1	$\frac{\text{年間延乗車人員}}{\text{年間延実働車両}}$
0.0	$\frac{\text{年間延乗車人員}}{\text{実走行距離}}$
0	年度末現在
(△ 0.32)	
△ 0.48	
△ 2,372,769	
△ 173,269,962	
△ 175,642,731	
△ 0.59	$\frac{\text{定期外収益}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$
△ 481,213	$\frac{\text{旅客運送収益}}{365\text{日}}$
△ 4,720	$\frac{\text{旅客運送収益}}{\text{年間延実働車両数}}$
△ 55	$\frac{\text{旅客運送収益}}{\text{実走行距離}}$

自動車運送事業貸借

区 分	平成29年度		平成30年度		29・30年度の比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	2,303,944,521	86.54	2,314,687,013	91.01	10,742,492	0.47
(1) 有 形 固 定 資 産	2,295,165,020	86.21	2,305,989,059	90.67	10,824,039	0.47
イ 土 地	1,038,482,936	39.01	1,038,482,936	40.83	0	0.00
ロ 車 両	774,037,517	29.07	795,637,025	31.28	21,599,508	2.79
ハ 建 物	437,693,136	16.44	424,385,475	16.69	△ 13,307,661	△ 3.04
ニ 構 築 物	19,831,432	0.74	17,489,289	0.69	△ 2,342,143	△ 11.81
ホ 機 械 及 び 装 置	6,384,136	0.24	5,755,025	0.23	△ 629,111	△ 9.85
ヘ 器 具 工 具 及 び 備 品	18,735,863	0.70	24,239,309	0.95	5,503,446	29.37
(2) 無 形 固 定 資 産	1,710,825	0.06	1,710,825	0.07	0	0.00
イ 電 話 加 入 権	1,710,825	0.06	1,710,825	0.07	0	0.00
(3) 投 資	7,068,676	0.27	6,987,129	0.27	△ 81,547	△ 1.15
イ 出 資 金	391,000	0.01	391,000	0.02	0	0.00
ロ その他投資	6,677,676	0.25	6,596,129	0.26	△ 81,547	△ 1.22
2 流 動 資 産	358,384,116	13.46	228,607,092	8.99	△ 129,777,024	△ 36.21
(1) 現 金 預 金	172,480,487	6.48	104,609,323	4.11	△ 67,871,164	△ 39.35
(2) 未 収 金	168,581,541	6.33	105,219,690	4.14	△ 63,361,851	△ 37.59
(3) 貯 蔵 品	8,890,778	0.33	10,438,301	0.41	1,547,523	17.41
(4) 前 払 費 用	7,031,310	0.26	6,939,778	0.27	△ 91,532	△ 1.30
(5) 前 払 金	1,400,000	0.05	1,400,000	0.06	0	0.00
資 産 合 計	2,662,328,637	100	2,543,294,105	100	△ 119,034,532	△ 4.47

対 照 表 対 前 年 度 比 較 表

年 度 区 分	平成29年度		平成30年度		29・30年度の比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 資 本 の 部)						
3 固 定 負 債	2,576,331,629	96.77	2,555,881,743	100.49	△ 20,449,886	△ 0.79
(1) 企 業 債	651,320,059	24.46	654,372,164	25.73	3,052,105	0.47
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	651,320,059	24.46	654,372,164	25.73	3,052,105	0.47
(2) 他会計長期借入金	925,000,000	34.74	925,000,000	36.37	0	0.00
(3) 引 当 金	1,000,011,570	37.56	976,509,579	38.40	△ 23,501,991	△ 2.35
イ 退職給付引当金	1,000,011,570	37.56	976,509,579	38.40	△ 23,501,991	△ 2.35
4 流 動 負 債	638,901,702	24.00	581,355,190	22.86	△ 57,546,512	△ 9.01
(1) 企 業 債	281,517,460	10.57	303,547,895	11.94	22,030,435	7.83
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	281,517,460	10.57	303,547,895	11.94	22,030,435	7.83
(2) 未 払 金	255,021,528	9.58	170,315,232	6.70	△ 84,706,296	△ 33.22
(3) 前 受 金	2,721,221	0.10	0	—	△ 2,721,221	—
(4) 引 当 金	87,291,765	3.28	94,485,726	3.72	7,193,961	8.24
イ 賞与引当金	73,776,000	2.77	79,859,000	3.14	6,083,000	8.25
ロ 法定福利費引当金	13,515,765	0.51	14,626,726	0.58	1,110,961	8.22
(5) その他流動負債	12,349,728	0.46	13,006,337	0.51	656,609	5.32
5 繰 延 収 益	71,911,745	2.70	90,542,958	3.56	18,631,213	25.91
(1) 長 期 前 受 金	1,413,144,913	53.08	1,718,587,170	67.57	305,442,257	21.61
(2) 長期前受金収益化 累 計 額	△ 1,341,233,168	△ 50.38	△ 1,628,044,212	△ 64.01	△ 286,811,044	△ 21.38
負 債 合 計	3,287,145,076	123.47	3,227,779,891	126.91	△ 59,365,185	△ 1.81
6 資 本 金	1,385,129,263	52.03	1,385,129,263	54.46	0	0.00
7 剰 余 金	△ 2,009,945,702	△ 75.50	△ 2,069,615,049	△ 81.38	△ 59,669,347	△ 2.97
(1) 資 本 剰 余 金	28,764,120	1.08	28,813,220	1.13	49,100	0.17
イ 受贈財産評価額	5,108,086	0.19	5,157,186	0.20	49,100	0.96
ロ 他会計補助金	23,656,034	0.89	23,656,034	0.93	0	0.00
(2) 欠 損 金	2,038,709,822	76.58	2,098,428,269	82.51	59,718,447	2.93
イ 当年度末処理 欠 損 金	2,038,709,822	76.58	2,098,428,269	82.51	59,718,447	2.93
資 本 合 計	△ 624,816,439	△ 23.47	△ 684,485,786	△ 26.91	△ 59,669,347	△ 9.55
負 債 資 本 合 計	2,662,328,637	100	2,543,294,105	100	△ 119,034,532	△ 4.47

自動車運送事業

分析項目		算式	単位	28年度	29年度	30年度
資 産 及 び 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	86.30	86.54	91.01
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	96.42	96.77	100.49
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 27.28	△ 20.77	△ 23.35
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	124.82	113.86	117.98
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	△ 316.35	△ 416.70	△ 389.72
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	44.40	56.09	39.32
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	42.27	53.38	36.09
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	20.45	27.00	17.99
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	△ 2.52	△ 3.16	△ 3.18
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.84	0.88	0.79
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	%	18.38	17.96	18.69
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	6.23	5.58	6.21
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	9.71	11.59	13.32

経営分析表

基	数	内	容
$\frac{2,314,687,013}{2,314,687,013 + 228,607,092 + 0}$	円 ×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
$\frac{2,555,881,743}{2,543,294,105}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。
$\frac{1,385,129,263 + \Delta 2,069,615,049 + 0 + 90,542,958}{2,543,294,105}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{2,314,687,013}{1,385,129,263 + \Delta 2,069,615,049 + 0 + 2,555,881,743 + 90,542,958}$	×100		固定資産の調達が、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{2,314,687,013}{1,385,129,263 + \Delta 2,069,615,049 + 0 + 90,542,958}$	×100		固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{228,607,092}{581,355,190}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{104,609,323 + (105,219,690 - 0)}{581,355,190}$	×100		流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{104,609,323}{581,355,190}$	×100		流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
$\frac{1,822,961,312 - 0}{(\Delta 552,904,694 + \Delta 593,942,828) \div 2}$			自己資本の働きを総資本から切り離して観察したもので、自己資本の充実度を示すものである。
$\frac{1,822,961,312 - 0}{(2,303,944,521 + 2,314,687,013) \div 2}$			企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備資産が有効に活用されているかを示すものである。
$\frac{291,785,434}{2,305,989,059 + 1,710,825 - 1,038,482,936 - 0 + 291,785,434} \times 100$	×100		減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{1,822,961,312 - 0}{(358,384,116 + 228,607,092) \div 2}$			流動資産が有効に活用されているかを示すものである。
$\frac{1,822,961,312 - 0}{(168,581,541 + 105,219,690) \div 2}$			企業の取引量である営業収益と未収金の関係で、未収金として固定される金額の適否をみるためのものである。

別表 15-2

分析項目	算式	単位	28年度	29年度	30年度	
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 1.27	0.50	△ 6.49
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.65	105.90	97.42
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	98.58	100.57	92.71
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	83.25	87.70	79.61
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	%	0.07	0.04	0.03
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	86.26	106.77	96.48
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	9,351	9,297	8,031
その他	職員1人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	千円	11,088	10,675	10,159

(注) 経営分析に係る指標について、総務省の地方公営企業年鑑等と同じ算式を用いて算出した。

基	数	内 容
$\frac{\triangle 168,798,421}{(2,662,328,637 + 2,543,294,105) \div 2}$	円 ×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性がよい。
$\frac{2,254,373,873}{2,314,092,320}$	×100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{2,145,293,899}{2,314,092,320}$	×100	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経営収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているか示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{1,822,961,312 \quad - \quad 0}{2,289,809,833 \quad - \quad 0}$	×100	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{498,207}{957,920,059 + 925,000,000 + 0 + 0}$	×100	借入金（借入資本金以外の企業債、他会計借入金及び一時借入金）及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すためのもので、比率が低いほど低廉な資金を利用していることになる。
$\frac{281,517,460}{291,785,434}$	×100	企業債の償還元金とその主要償還財源である減価償却額を比較したもので、企業債の償還能力を示すものである。
$\frac{1,822,961,312 \quad - \quad 0}{227}$		職員1人当たりに対する営業収益の額を示すものである。
$\frac{2,305,989,059}{227 + 0}$		職員1人当たりに対する有形固定資産の額を示すものである。

平成 30 年度

青森市公営企業会計経営健全化審査意見書

青 市 監 第 57 号
令和元年 8 月 19 日

青森市長 小野寺 晃 彦 様

青森市監査委員 杉 田 浩

同 西 谷 俊 広

同 木 下 靖

同 舘 山 善 也

平成 30 年度経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 30 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 30 年度病院事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和元年 7 月 31 日から同年 8 月 19 日まで

3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

平成 30 年度資金不足比率は経営健全化基準を辛うじて下回っているものの、平成 26 年度以降、経営状況は悪化し続けていることから、危機感を持った、抜本的な経営改善が求められる。

記

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	経営健全化基準
	(%)	(%)	(%)
資金不足比率	15.6	19.1	20.0

平成 30 年度水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和元年 7 月 31 日から同年 8 月 19 日まで

3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	経営健全化基準
	(%)	(%)	(%)
資金不足比率	—	—	20.0

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

平成 30 年度自動車運送事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和元年 7 月 31 日から同年 8 月 19 日まで

3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

平成 30 年度資金不足比率は 2.6% で経営健全化基準を下回っているが、資金不足の解消に向け、適切な経営改善に努められたい。

記

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	経営健全化基準
	(%)	(%)	(%)
資金不足比率	—	2.6	20.0

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。